

# 平成 22 年度荒川区の取組と財政状況

## 荒川区包括年次財務報告書 【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 23 年 9 月



荒 川 区



あら坊





---

---

# 目 次

区民の皆様へ.....	1
第 1 部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 一目で分かる荒川区(プロフィール).....	4
第 2 部 財務報告.....	6
1 普通会計財務書類の要旨.....	6
2 普通会計各分野別の分析と取組.....	13
3 普通会計財務書類の分析.....	24
4 連結財務書類の要旨と分析.....	30
5 財政健全化指標.....	38
6 まとめ.....	39
7 今後の取組.....	40
8 付表.....	42
(1)付表(普通会計).....	42
○比較貸借対照表.....	42
○比較行政コスト計算書.....	44
○純資産変動計算書.....	47
○比較資金収支計算書.....	48
(2)会計方針(普通会計).....	50
(3)付表(連結会計).....	52
○連結貸借対照表.....	52
○連結行政コスト計算書.....	54
○連結純資産変動計算書.....	56
○連結資金収支計算書.....	58
(4)会計方針(連結会計).....	60
9 参考資料.....	62

---

---

## 区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年9月には、平成 19 年度決算版として、普通会計と連結会計（公営事業会計、荒川区土地開発公社、(財)荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備(株)）について、総務省改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年3月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

次いで、平成 20 年度決算版の包括年次財務報告書では、荒川区が構成員である二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合の4団体を連結対象団体として加え、決算の公表時期にあわせて公表を行うこととしました。

さらに、平成 21 年度には、(財)荒川区自治総合研究所を新たな連結対象として加えました。

この度の、平成 22 年度決算版の主な取り組みとしては、行政分野別の分析と取組について、過去数年間の値を表示し経年比較を可能とすることで、区民の皆様にとってより分かり易く工夫いたしました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 22 年度予算については、区民の安心の砦として、暮らしをしっかりと支え、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて着実な前進を図る予算と位置付け、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、地球温暖化防止等の環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなど、区政の重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はこの取り組みを財務情報から分析・評価したものです。

今後も、情報開示の在り方を引き続き検討し、各施策の取組状況や財務情報など、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な包括的財務情報を、より分かり易く提供してまいります。

荒川区長・特別区長会会長 西川 太一郎



## 第1部 概要

### 1 公会計改革の趣旨

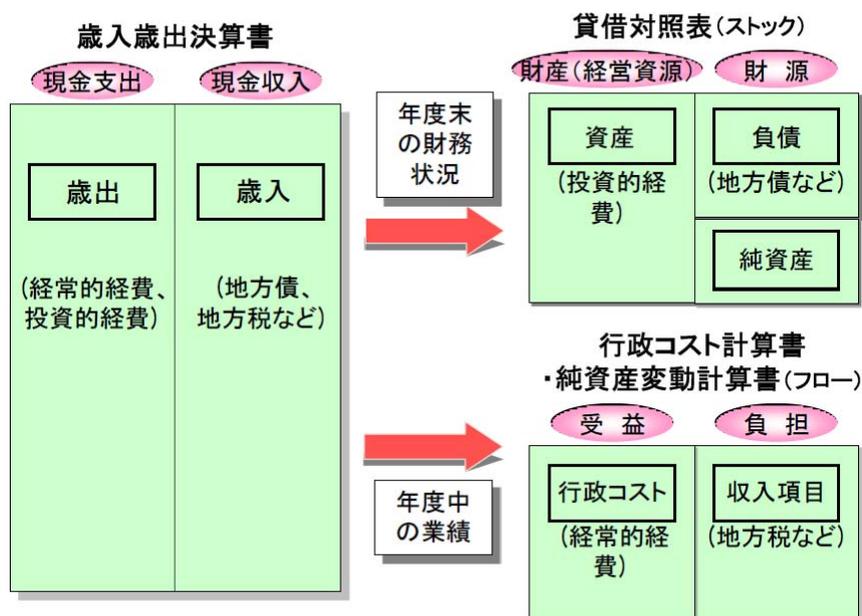
荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した「現金主義」による決算方法となっています。

しかしながら、この「現金主義」による決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか?」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか?」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少、社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

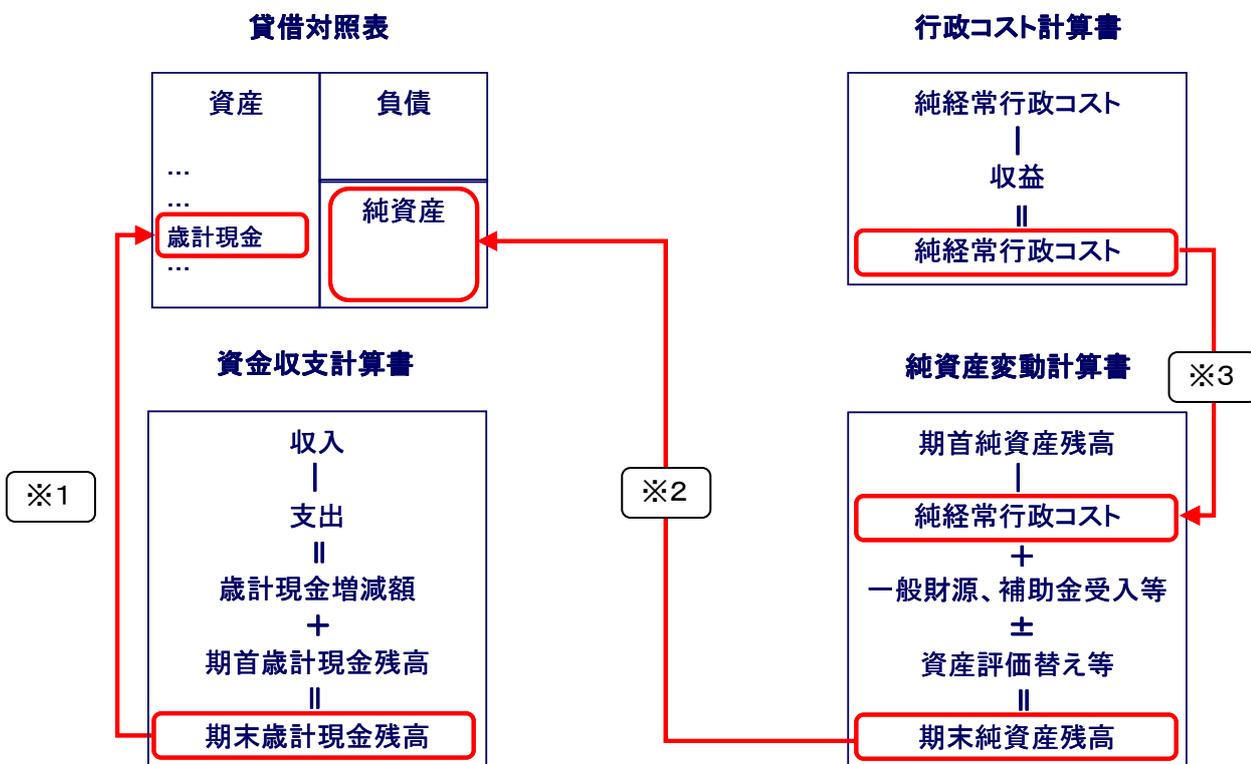
そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

#### <現金主義と発生主義の関係>



今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ「財務書類4表」を作成し、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。これにより、例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか?」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか?」などをお見せしたいと思います。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

<財務書類4表の関連図>



【財務書類4への取引の計上例】

○公共施設を建設し、工事代金を支払った場合

- ・貸借対照表・・・「資産」(有形固定資産)が増加し、「資産」(歳計現金)が減少 ※1。
- ・資金収支計算書・・・公共資産整備収支の部(公共資産整備支出)に「支出」を計上すると、「期末歳計現金残高」が減少 ※1。

○公共施設の減価償却費を計上した場合

- ・行政コスト計算書・・・物にかかるコスト(減価償却費)を計上すると、「純経常行政コスト」が増加 ※3。
- ・純資産変動計算書・・・減価償却費計上額だけ「純経常行政コスト」が増加 ※3、「期末純資産残高」が減少 ※2。

- ・貸借対照表・・・資産の部「有形固定資産」が減価償却費計上額だけ減少し、同額、「純資産」が減少 ※2。

## 2 一目で分かる荒川区(プロフィール)

### (1) 地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20km<sup>2</sup>で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】



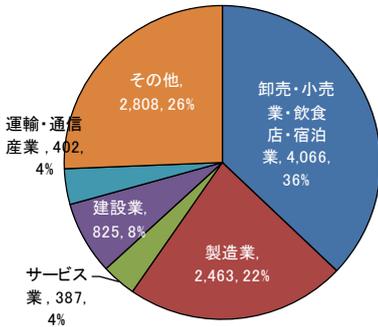
出典：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

【人口等】

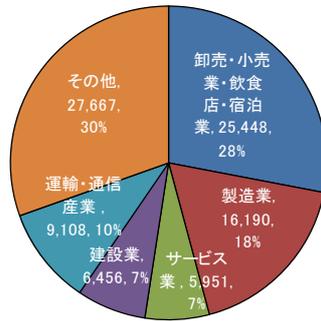
		平成23年4月1日現在	
住民基本台帳	人口総数 (A)+(B)	205,263 人 …ア	
	世帯数	96,063 世帯	
	人口	総数 (A)	189,441 人
		男性	94,824 人
		女性	94,617 人
外国人登録 (B)		15,822 人	
面積 (C)		10.20 km <sup>2</sup>	
人口密度 ((A)+(B)/(C))		20,124 人/km <sup>2</sup>	

### (2) 産業構造(平成 21 年7月1日現在) 資料:平成 21 年経済センサス-基礎調査

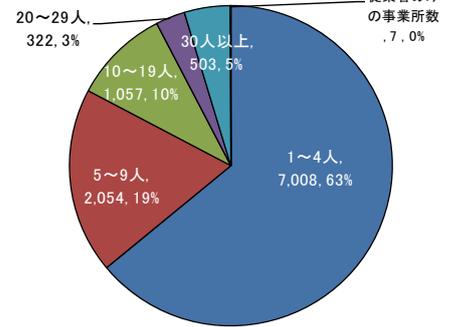
【産業別事業所数】



【産業別従事者数】



【従業員規模別事業者数】



### (3) 財政状況(平成 22 年度普通会計)

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

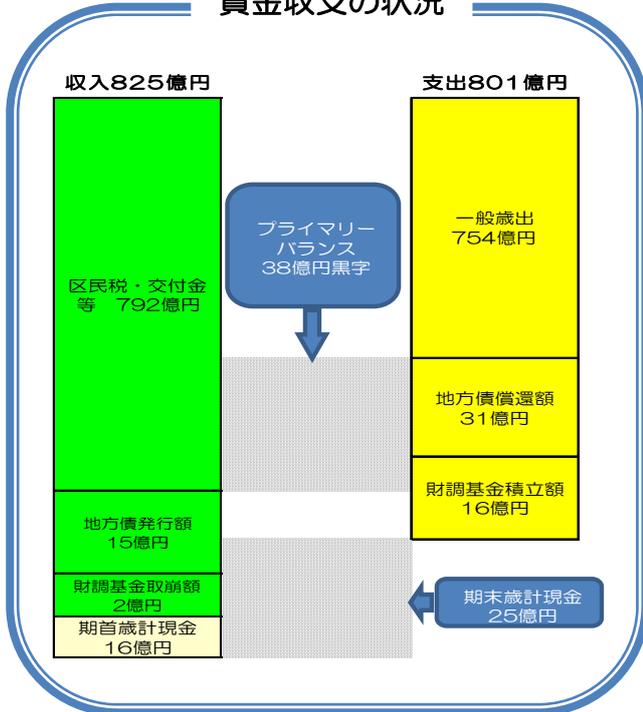
#### 資産・負債等の状況(平成 23 年3月末現在)



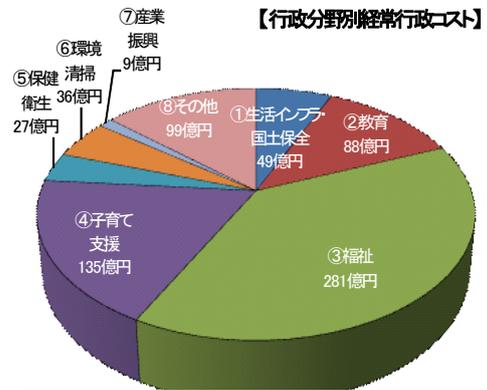
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成22年度の状況(平成23年3月31日現在)

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A) 724 億円

行政サービスを提供するために当たって用いられたコストの額

経常収益(B) 30 億円

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト 694 億円 …エ (A)-(B)

区民税や交付金でまかなわなければならない額

純資産変動の状況

期首純資産残高 2,288 億円

純経常行政コスト 694 億円

財源調達等 728 億円

区民税・交付金等の金額

期末純資産残高 2,322 億円

区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産(イ/ア) 131万7千円(前年比4千円減)  
→区全体で資産は増加していますが、それ以上に人口も増加しています。

区民一人当たりの負債(ウ/ア) 18万6千円(前年比1万2千円減)  
→区債の償還(借入金の返済)を積極的に進めました。

区民一人当たりの純経常行政コスト(エ/ア) 33万8千円(前年比1万2千円減)  
→事業の終了や、効率化に努めたことにより減少しました。

## 第2部 財務報告

### 1 普通会計財務書類の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成21年度	平成22年度	増減	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	増減
1. 公共資産	230,832	231,862	1,030	1. 固定負債	34,584	32,750	△ 1,834
(1) 有形固定資産	219,438	220,694	1,256	(1) 地方債	18,662	17,711	△ 951
(2) 売却可能資産	11,394	11,167	△ 227	(2) 退職手当引当金	13,425	12,749	△ 676
2. 投資等	25,886	23,791	△ 2,095	(3) その他	2,497	2,290	△ 207
(1) 投資及び出資金	5,771	5,771	△ 0	2. 流動負債	5,737	5,334	△ 403
(2) 貸付金	3,181	2,271	△ 910	(1) 翌年度償還予定地方債	2,555	2,366	△ 189
(3) 基金等	15,800	14,629	△ 1,171	(2) その他	3,182	2,969	△ 213
(4) 長期延滞債権	1,595	1,614	19	<b>負債合計</b>	<b>40,321</b>	<b>38,084</b>	<b>△ 2,237</b>
(5) 回収不能見込額	△ 461	△ 494	△ 33	<b>【純資産の部】</b>			
3. 流動資産	12,429	14,637	2,208	<b>純資産合計</b>	<b>228,826</b>	<b>232,206</b>	<b>3,380</b>
(1) 資金	11,974	14,242	2,268				
(2) 未収金	665	594	△ 71				
(3) 回収不能見込額	△ 210	△ 198	12				
<b>資産合計</b>	<b>269,147</b>	<b>270,291</b>	<b>1,143</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>269,147</b>	<b>270,291</b>	<b>1,143</b>

※ 詳細は【付表】p42、p43 参照

#### 用語説明

<p>【公共資産】</p> <p><b>有形固定資産</b>・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの</p> <p><b>売却可能資産</b>・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産</p> <p>【投資等】</p> <p><b>投資及び出資金</b>・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの</p> <p><b>基金等</b>・・・特定の目的のために造成された基金</p> <p><b>長期延滞債権</b>・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもを計上したもの</p> <p><b>回収不能見込額</b>・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p> <p>【流動資産】</p> <p><b>未収金</b>・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの</p> <p><b>回収不能見込額</b>・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの</p>	<p>【固定負債】</p> <p><b>地方債</b>・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの</p> <p><b>退職手当引当金</b>・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの</p> <p><b>その他</b>・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの</p> <p>【流動負債】</p> <p><b>翌年度償還予定地方債</b>・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの</p> <p><b>その他</b>・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上したもの</p> <p>【純資産】</p> <p><b>純資産</b>・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、現代が既に負担したもの</p>
---	---

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成22年度末資産の総額は2,703億円で、前年度に対して11億円増加しています。
  - 資産の内訳は、公共資産が2,319億円、投資等が238億円、流動資産が146億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
  - 売却可能資産(本報告書では、原則、普通財産及び売却処分も検討の選択肢としている行政財産)は、112億円です。
  - 投資等は21億円減少しています。減少の主な要因は、基金等が12億円減少し、貸付金が9億円減少したことがあげられます。
  - 流動資産の増加22億円の主な要因は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の減少に伴う歳計現金の増加8億円、財政調整基金の増加16億円があげられます。
  - 負債は、固定負債が328億円、流動負債が53億円、総額381億円であり、前年度に対して22億円減少しています。
  - 固定負債の減少18億円の主な要因は、償還が進んだことなどに伴う地方債の減少が10億円、退職手当引当金の減少が7億円によるものです。
  - 流動負債の減少4億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことによる翌年度償還予定地方債の減少2億円、翌年度支払予定退職手当1億円、賞与引当金1億円の減少によるものです。
  - 純資産の総額は2,322億円と、前年度に対して34億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。
- 
-

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

<表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>74,326</b>	<b>100.0%</b>	<b>72,383</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,943</b>	
1.人にかかるコスト	16,319	22.0%	15,991	22.1%	△ 328	0.1%
(1)人件費	14,213	19.1%	14,172	19.6%	△ 41	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,172	1.6%	1,013	1.4%	△ 159	△0.2%
(3)賞与引当金繰入額	934	1.3%	805	1.1%	△ 129	△0.1%
2.物にかかるコスト	17,673	23.8%	17,079	23.6%	△ 594	△0.2%
(1)物件費	12,781	17.2%	12,041	16.6%	△ 740	△0.6%
(2)維持補修費	420	0.6%	394	0.5%	△ 26	△0.0%
(3)減価償却費	4,472	6.0%	4,644	6.4%	172	0.4%
3.移転支出的なコスト	39,805	53.5%	38,540	53.2%	△ 1,265	△0.3%
(1)社会保障給付	20,604	27.7%	24,413	33.7%	3,809	6.0%
(2)補助金等	7,750	10.4%	4,540	6.3%	△ 3,210	△4.2%
(3)他会計等への支出額	8,172	11.0%	8,497	11.7%	325	0.7%
(4)公共資産整備補助金等	3,279	4.4%	1,089	1.5%	△ 2,190	△2.9%
4.その他のコスト	529	0.7%	772	1.1%	243	0.4%
(1)公債費(利払)	485	0.6%	436	0.6%	△ 49	0.1%
(2)回収不能見込額	44	0.1%	336	0.5%	292	0.4%
(3)その他の行政コスト	-	-	-	-	-	-
<b>【経常収益】</b>	<b>2,947</b>	<b>4.0%</b>	<b>3,025</b>	<b>4.2%</b>	<b>78</b>	<b>0.2%</b>
使用料・手数料等	1,851	2.5%	1,942	2.7%	91	0.2%
分担金・負担金・寄付金	1,096	1.5%	1,083	1.5%	△ 13	0.0%
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>71,379</b>	<b>96.0%</b>	<b>69,358</b>	<b>95.8%</b>	<b>△ 2,021</b>	<b>△0.2%</b>

※ 詳細は【付表】p44~p46 参照

※ 移転支出的なコストには、保育所などの運営、医療費助成などに要する「社会保障給付費」、各種団体への「補助金等」、国民健康保険事業会計などの「他会計への支出額」及び他団体での資産形成に支出した「公共資産等整備補助金等」が含まれます。

用語説明

<p><b>【人に係るコスト】</b>  <b>人件費</b>・・・職員の給料や議員の報酬を計上したもの  <b>退職手当引当金繰入</b>・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したもの  <b>賞与引当金繰入額</b>・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p><b>【物に係るコスト】</b>  <b>物件費</b>・・・物品の購入や業務委託料などを計上したもの  <b>減価償却費</b>・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの  <b>維持補修費</b>・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p><b>【移転支出的なコスト】</b>  <b>社会保障給付</b>・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの  <b>補助金等</b>・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの  <b>他会計等への支出額</b>・・・特別会計等への繰出金を計上したものの  <b>公共資産整備補助金等</b>・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p><b>【その他のコスト】</b>  <b>公債費</b>・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの  <b>回収不能見込額</b>・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

---

**【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】**

- 平成 22 年度の経常行政コストは 724 億円で、人にかかるコストが 160 億円、物にかかるコストが 171 億円、移転支出的なコストが 385 億円、その他のコストが8億円となっています。
  - 経常行政コストは前年度に比べて 19 億円減少しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ3億円減少、物にかかるコストが6億円減少、移転支出的なコストが 13 億円減少などとなっています。
  - 人にかかるコストの減少3億円の主な要因として、退職手当引当金繰入が2億円減少し、賞与引当金繰入額が1億円減少したことがあげられます。
  - 物にかかるコストの減少6億円の主な要因として、汐入東小学校の開設に係る設備整備や定額給付金の終了による物件費の減少があげられます。
  - 移転支出的なコストの減少 13 億円の主な要因は、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が 38 億円増加している一方、今年度は定額給付金の給付等がないことにより補助金等が 32 億円減少、公共資産整備にかかる補助金が 22 億円減少していることなどによるものです。
  - その他のコストの増加2億円の主な要因は、回収不能見込額が3億円増加したことなどがあげられます。
  - 経常収益は、分担金・負担金・寄附金が 13 百万円減少した一方で、使用料・手数料が 91 百万円増加したことにより、前年度に比べて 78 百万円増加しています。
-

**(3) 純資産変動計算書**

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、過去および現在の世代が負担してきた部分ですので、1年間の増減を把握することができます。

＜表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	223,191	228,826	5,635
純経常行政コスト	△ 71,379	△ 69,358	2,021
財源調達	77,306	72,952	△ 4,354
地方税	15,234	14,610	△ 624
地方交付税	0	0	0
経常補助金	18,559	17,163	△ 1,396
建設補助金	1,140	828	△ 312
その他	42,373	40,350	△ 2,023
資産評価替・無償受入	△ 294	△ 227	67
その他	2	12	10
期末純資産残高	228,826	232,206	3,380

※ 詳細は【付表】p47 参照

**用語説明**

**資産評価替・無償受入**・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成22年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,322億円と、前年度に比べて34億円増加しています。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト694億円を賄う財源は、財源調達の総額730億円から公共資産整備の財源となる建設補助金8億円を除いた721億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることがわかります。なお、建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる三つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
=「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

<表1-4 資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
1.経常的収支	11,996	7,010	△ 4,986
2.公共資産整備収支	△ 6,308	△ 2,273	4,035
3.投資・財務的収支	△ 7,254	△ 3,911	3,343
当期収支	△ 1,566	826	2,392
期首歳計現金残高	3,208	1,642	△ 1,566
期末歳計現金残高	1,642	2,468	826
(基礎的財政収支)			
収入総額	90,103	80,899	△ 9,204
支出総額	△ 91,669	△ 80,073	11,596
地方債発行額	△ 1,174	△ 1,518	△ 344
地方債元利償還額	3,210	3,094	△ 116
財調基金等増減額	△ 1,343	1,442	2,785
基礎的財政収支	△ 873	3,843	4,716

※ 詳細は【付表】p48、49 参照 概略は【図1-5 資金収支の状況】p12 参照

## 用語説明

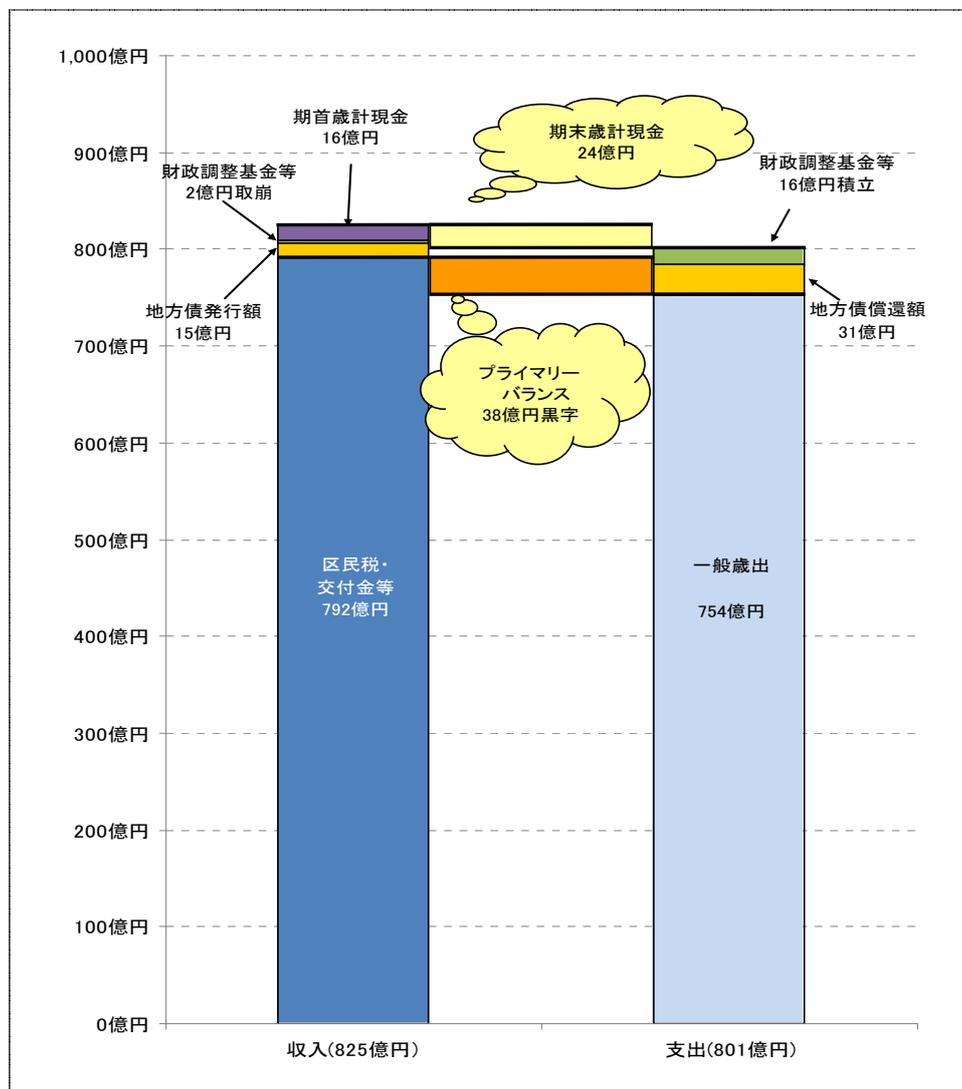
**経常的収支**・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

**公共資産整備収支**・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

**投資・財務的収支**・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 22 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、38 億円のプラスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 23 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 39 億円の不足となっています。これは、貸付額の増加や地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図1-5 資金収支の状況>



## 2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

### (1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

#### ① 有形固定資産の行政分野別割合

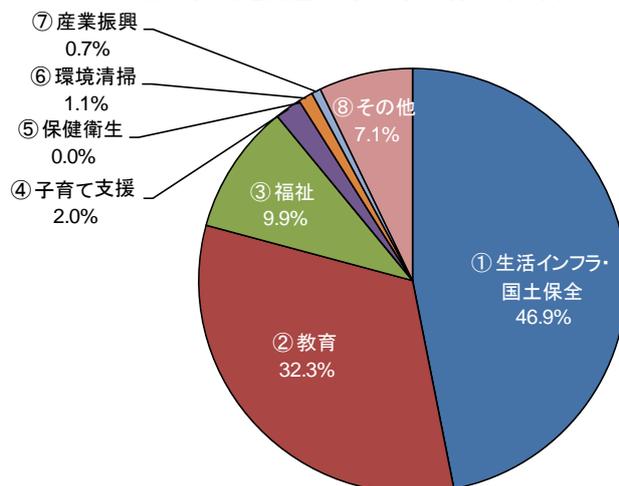
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が46.9%で最も高く、「教育」の32.3%と合わせると79.2%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

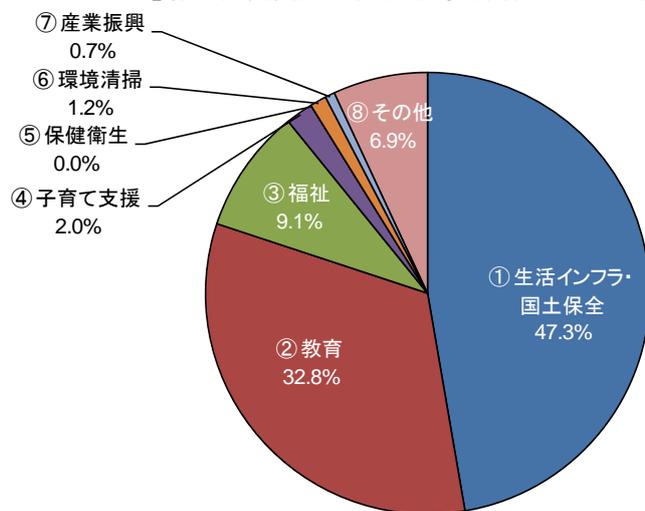
(単位:百万円)

行政分野	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,828	47.3%	103,441	46.9%
② 教育	71,892	32.8%	71,300	32.3%
③ 福祉	20,045	9.1%	21,749	9.9%
④ 子育て支援	4,412	2.0%	4,430	2.0%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	12	0.0%
⑥ 環境清掃	2,657	1.2%	2,520	1.1%
⑦ 産業振興	1,541	0.7%	1,531	0.7%
⑧ その他	15,042	6.9%	15,711	7.1%
有形固定資産合計	219,438	100.0%	220,694	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成22年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成21年度)】



## ② 行政コストの行政分野別割合

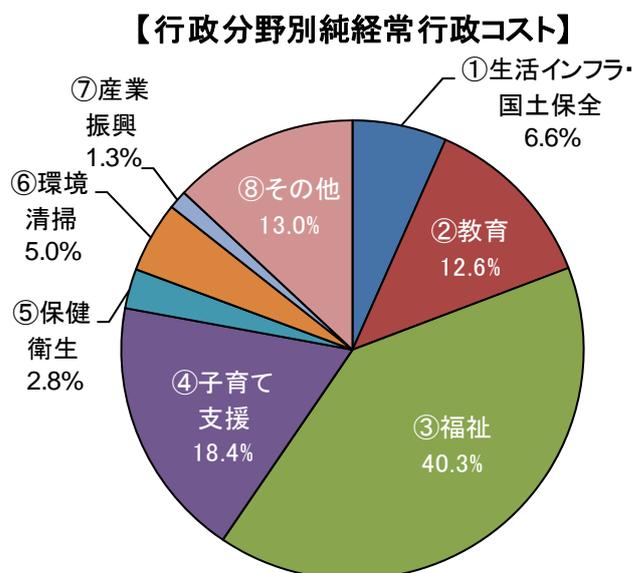
行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。

荒川区では、「福祉」の割合が40.3%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成22年度									
経常行政コスト	4,861	8,809	28,082	13,516	2,716	3,622	884	9,892	72,383
経常収益	300	64	83	729	782	163	0	903	3,025
純経常行政コスト	4,561	8,744	27,999	12,787	1,934	3,459	884	8,989	69,358
純経常行政コスト割合	6.6%	12.6%	40.3%	18.4%	2.8%	5.0%	1.3%	13.0%	100.0%
平成21年度									
純経常行政コスト	7,398	9,070	25,855	10,159	1,796	3,582	902	12,617	71,379



## (2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

## ① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
道路・橋りょう	31,935	31,845	31,650	31,582	△ 68
街路	30,780	31,603	31,667	31,872	205
公園	27,165	24,432	24,391	24,032	△ 359
住宅	3,020	6,046	5,949	5,848	△ 101
その他	6,568	9,857	10,171	10,107	△ 64
有形固定資産合計	99,468	103,783	103,828	103,441	△ 387
純経常行政コスト	8,974	7,663	7,398	4,561	△ 2,837

- 有形固定資産は4億円減少しています。これは、都市計画道路等の用地取得(3億円)や町屋五丁目住宅の償還(2億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 純経常行政コストが 28 億円減少しています。これは、市街地再開発の進捗に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が 26 億円減少したことやマンション耐震問題対策事業の終了に伴う補助費等が1億円、さらに物件費が1億円減少したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	53.7%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.26 m <sup>2</sup>	2.28 m <sup>2</sup>	2.29 m <sup>2</sup>	2.31 m <sup>2</sup>	2.32 m <sup>2</sup>
駐輪可能台数	7,631 台	8,696 台	8,961 台	9,176 台	10,000 台
市街地再開発事業の進捗率 (全地区)	70.8%	77.0%	80.0%	83.8%	93.8%

- 都市計画道路については、補助第 321 号線と補助第 331 号線の整備を進めています。補助第 107 号線については、平成 22 年度をもって事業が完了しました。
- 公園の整備については、旭電化通りグリーンスポット用地を取得するとともに、熊野前南児童遊園を新設しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、南千住、三河島地区において推進し、南千住地区の駅前広場整備が、完了しました。

## ② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
小学校	29,722	30,487	32,932	32,564	△ 368
中学校	25,280	24,948	24,808	24,707	△ 101
幼稚園	2,524	2,546	2,662	2,661	△ 1
社会教育	5,596	5,492	5,392	5,339	△ 53
その他	5,967	5,946	6,098	6,029	△ 69
有形固定資産合計	69,089	69,419	71,892	71,300	△ 592
純経常行政コスト	8,951	8,441	9,070	8,744	△ 326

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、尾久八幡中学校建替事業(3億円)、小中学校の校舎改修等(6億円)に伴い増加している一方、減価償却により15億円減少していることなどによるものです。
- 純経常行政コストは3億円減少しています。これは、汐入東小学校の開設に係る設備整備の終了による物件費が減少したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	—
生涯学習センター利用者数	106,082人	105,380人	111,696人	91,561人	120,000人
図書館入館者数	1,117,360人	1,211,614人	1,256,398人	1,341,224人	1,400,000人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐するとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 平成22年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施するとともに、新学習指導要領(小学校23年度、中学校24年度)への移行に先がけ、各校に必要な備品を計画的に配備しました。また、小学校4校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。さらに、少年運動場の一部野球グラウンドを中学生が使用できるよう改修したり、荒川総合スポーツセンターに乳・幼児の体力向上のために、キッズルームを開設するなど、運動施設の整備を進めました。

## ③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
福祉	19,280	19,414	20,045	21,749	1,704
有形固定資産合計	19,280	19,414	20,045	21,749	1,704
純経常行政コスト	24,133	24,820	25,855	27,999	2,144

- 有形固定資産は 17 億円増加しています。これは、減価償却による減少があった一方で、ふれあい館整備事業費(14 億円)や法人立特別養護老人ホーム誘致のための用地取得(9億円)などの増加があったことによるものです。
- 純経常行政コストは 21 億円増加しています。これは、生活保護等の増加に伴う社会保障給付の増加(16 億円)や国保会計等の他会計への支出、他団体への資産整備にかかる補助金などが増加していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
要介護 4・5 で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	191 人	201 人	202 人	212 人	30 人
要介護認定者の出現率	16.9%	16.5%	17.1%	17.3%	16.7%
就労訓練受講者数	—	—	7人	11 名	15 名
ふれあい館整備数(延べ数)	5館	6館	6館	7館	13 館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図るため、平成 22 年度は、南千住六丁目の特別養護老人ホームの工事に着手するとともに、町屋七丁目に用地を取得し、平成 24 年度を目途に区内で7か所目となる特別養護老人ホームを整備するため、建設・運営する社会福祉法人を決定しました。
- 介護予防健診の基本チェックリストを、介護認定を受けていない 65 歳以上の方全員に郵送し、受診率の向上を図るとともに、返信されたチェックリストの結果を郵送でお返しし、介護予防についての啓発に努めました。また、介護予防健診の結果から生活機能が低下していると判断された二次予防事業対象者には要介護状態になることを防ぐため、介護予防事業を活用し、予防プランを作成するなどして支援しました。
- たんぽぽセンター等で実施している就労訓練を北庁舎においても実施しました。また、特例子会社(クリナップハートフル株式会社)に対する区施設の貸し付け等の支援、障がい者雇用に積極的な区内企業に対する環境整備等の支援を継続して実施し、区内における障害者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成 22 年度までに7館整備しました。平成 25 年度当初までに 13 館を整備する予定です。

## ④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
保育所	2,405	3,577	4,412	4,430	18
有形固定資産合計	2,405	3,577	4,412	4,430	18
純経常行政コスト	9,465	9,842	10,159	12,787	2,628

- 有形固定資産はほぼ前年並みとなっています。これは、荒川保育園拡張用地の取得や(仮称)第三東日暮里保育園の整備に係る経費などで増加した一方、減価償却費の減少があったためです。
- 純経常行政コストは 26 億円増加しています。これは、子ども手当の給付に伴う社会保障給付や保育所の運営に係る物件費が増加していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
地域子育て交流サロン数	4所	6所	7所	9所	11所
保育所待機児数	48人	49人	49人	49人	—
放課後子どもプラン設置数	1所	2所	3所	6所	11所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所や空き店舗等を活用し、南千住保育園、汐入おもちゃ図書館の2か所に地域子育て交流サロンを増設しました。
- 南千住地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、私立認可保育所及び認証保育所各1園への施設整備補助を行うとともに、区直営認可外保育室「しおいい保育室」を整備しました。また、保育ママの増員にも努めました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、新たに汐入東小学校、尾久小学校、第六日暮里小学校の3か所において、放課後子どもプラン事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
保健衛生	18	21	21	12	△9
有形固定資産合計	18	21	21	12	△9
純経常行政コスト	1,852	1,691	1,796	1,934	138

- 純経常行政コストは1億円増加しています。これは、物件費が140百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
健康状態がよいと感じる人の割合	78.9%	82.8%	83.7%	84.0%	85.0%以上
麻疹予防注射接種率(第1期)	98.6%	93.0%	97.9%	90.6%	95.0%以上
新生児訪問の件数	919	1,422	1,627	1,806	1,680

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわNO!メタボ大作戦事業」の展開など、様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻疹等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

## ⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
清掃	1,182	1,156	1,158	1,127	△ 31
その他	1,474	1,591	1,499	1,393	△ 106
有形固定資産合計	2,656	2,747	2,657	2,520	△ 137
純経常行政コスト	3,663	3,739	3,582	3,459	△ 123

- 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。
- 行政コストが1億円減少しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への支出が減少していることなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
エコ助成利用件数 (助成額)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	400件 ( — )

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成28年度)
資源の回収量	12,293 トン	12,212 トン	11,916 トン	11,641 トン	17,000 トン
ごみの排出量	64,166 トン	61,937 トン	60,281 トン	59,374 トン	30,000 トン
リサイクル率	16.1%	16.5%	16.5%	16.4%	36.2%

- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、区民1人当たりの集団回収量は景気の影響等による資源物の減少にもかかわらず、55.40kgと23区中第1位となっています。ごみの排出量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が大幅な増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度は、平成21年度と比べ、件数で5倍、助成額で3.2倍となりました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、区報特集号の発行などにより、啓発を推進しました。

## ⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
商工	1,558	1,550	1,541	1,531	△ 10
有形固定資産合計	1,558	1,550	1,541	1,531	△ 10
純経常行政コスト	873	917	902	884	△ 18

- 有形固定資産は、減価償却により 10 百万円減少しています。
- 行政コストは 18 百万円減少しています。これは、人件費が 51 百万円増加した一方、商工関係融資等に係る補助金等 46 百万円、物件費が 26 百万円減少したことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	目標値 (平成 25 年度)
中小企業融資実行件数	1,199 件	1,396 件	799 件	735 件	1,200 件
MACC企業新製品 ・新技術開発件数	8件	8件	2件	3件	5件
商店街活性化事業実施件数	2件	8件	9件	4件	9件
観光イベント等入場者数	94 千人	96 千人	98 千人	90 千人	100 千人

- 急激な景気の後退により、厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。
- 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC プロジェクト)」を推進することにより、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図りました。平成 22 年度は、短期的かつ集中的に新商品・新技術の開発を目指し、新たなテーマを検討するとともに、大学・研究機関・他自治体等との広域連携を更に推進しました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- 観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」など区民が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うと共に、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」を増設しました。

## ⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

## ●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	直近2か年の増減
消防	4,713	4,718	4,806	5,037	231
総務(庁舎等)	2,827	2,808	2,837	3,696	859
総務(その他)	6,262	6,367	7,399	6,977	△ 422
有形固定資産合計	13,802	13,893	15,042	15,711	669
純経常行政コスト	9,485	9,179	12,617	8,989	△ 3,628

- 有形固定資産は7億円増加しています。これは、減価償却による減少があった一方、庁舎耐震改修費(9億円)や備蓄倉庫整備(1億円)などの増加があったことによるものです。
- 行政コストが36億円減少しています。これは、前年度は定額給付金の給付等に伴い、補助金等が増加していたことなどによるものです。

## ●主な取組

## 区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値 (平成25年度)
建物火災発生件数※	50件	62件	60件	48件	—
犯罪認知件数※	3,255件	3,240件	3,309件	2,888件	2,750件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の防災訓練や区総合震災訓練において初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。

### 3 普通会計財務書類の分析

#### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3-1のとおりです。荒川区では、平成22年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が100.1%、将来世代負担比率が8.7%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。また、前年度と比べても、将来世代への負担は低くなっています。

<表3-1 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	230,832	231,862
純資産合計	228,826	232,206
地方債残高	21,217	20,076
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	99.1%	100.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	9.2%	8.7%

#### (2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

&lt;表3-2 歳入総額対資産比率&gt;

項目	(単位:百万円)	
	平成21年度	平成22年度
資産合計	269,147	270,291
純資産合計	228,826	232,206
歳入総額	90,103	82,541
歳入総額対資産比率	3.0年	3.3年
歳入総額対純資産比率	2.5年	2.8年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.3 年と比較的低い水準にあるといえます。

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 41.5%と平均的な値の中でも比較的新しい資産が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

&lt;表3-3 資産老朽化比率&gt;

行政分野	(単位:百万円)		
	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
① 生活インフラ・国土保全	65,190	24,367	37.4%
② 教育	76,977	26,183	34.0%
③ 福祉	24,947	13,715	55.0%
④ 子育て支援	3,666	1,684	45.9%
⑤ 保健衛生	40	28	70.0%
⑥ 環境清掃	3,778	2,292	60.7%
⑦ 産業振興	225	116	51.6%
⑧ その他	19,379	12,154	62.7%
合計	194,202	80,540	41.5%

## (4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりへ換算すると、比較が可能になります。

＜表3-4 区民一人当たりの貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	増減	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	増減
1. 公共資産	1,133	1,130	△ 3	1. 固定負債	170	160	△ 10
(1) 有形固定資産	1,077	1,075	△ 2	(1) 地方債	92	87	△ 5
(2) 売却可能資産	56	55	△ 1	(2) 退職手当引当金	66	62	△ 4
2. 投資等	127	116	△ 11	(3) その他	12	11	△ 1
(1) 投資及び出資金	28	28	△ 0	2. 流動負債	28	26	△ 2
(2) 貸付金	16	11	△ 5	(1) 翌年度償還予定地方債	12	12	△ 1
(3) 基金等	77	71	△ 6	(2) その他	16	14	△ 1
(4) 長期延滞債権	8	8	0	<b>負債合計</b>	<b>198</b>	<b>186</b>	<b>△ 12</b>
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	△ 0				
3. 流動資産	61	71	10	<b>【純資産の部】</b>			
(1) 資金	59	69	10				
(2) 未収金	3	3	△ 0	<b>純資産合計</b>	<b>1,123</b>	<b>1,131</b>	<b>8</b>
(3) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	0				
<b>資産合計</b>	<b>1,321</b>	<b>1,317</b>	<b>△ 4</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,321</b>	<b>1,317</b>	<b>△ 4</b>

※ 平成21年度の人口は平成22年4月1日現在の外国人登録を含む人口203,713人を、平成22年度の人口は平成23年4月1日現在の同人口205,263人をそれぞれ用いています。

平成22年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、132万円、区民一人当たりの負債は19万円です。

## (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

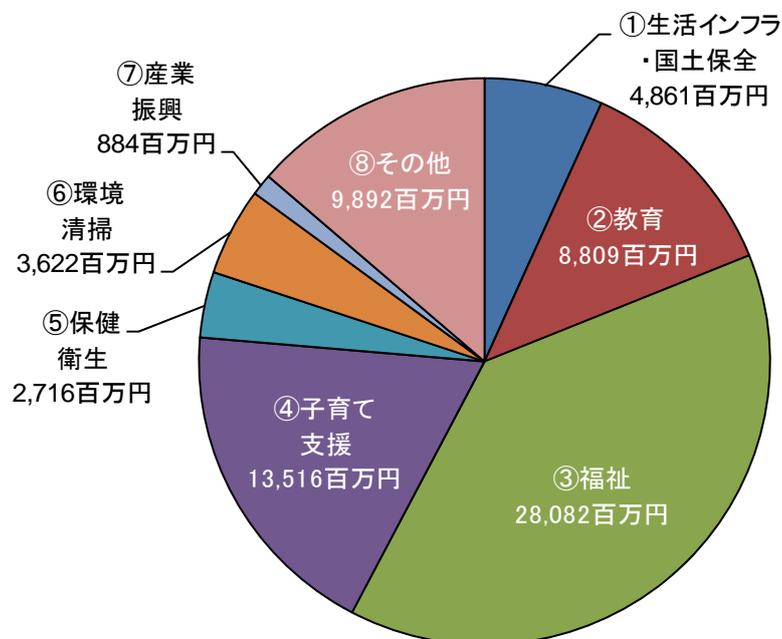
<表3-5 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常行政コスト計	4,861	8,809	28,082	13,516	2,716	3,622	884	9,892
公共資産計	103,441	71,300	21,749	4,430	12	2,520	1,531	15,711
行政コスト対公共資産比率	4.7%	12.4%	129.1%	305.1%	22633.3%	143.7%	57.7%	63.0%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。

【行政分野別経常行政コスト】



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

荒川区の平成22年度受益者負担率は4.2%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

<表3-6 受益者負担比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常収益計	300	64	83	729	782	163	0	903
経常行政コスト計	4,861	8,809	28,082	13,516	2,716	3,622	884	9,892
受益者負担比率	6.2%	0.7%	0.3%	5.4%	28.8%	4.5%	0.0%	9.1%

## (7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるようになります。

<表3-6 区民一人当たりの行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>365</b>	<b>100.0%</b>	<b>353</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 12</b>	
1.人にかかるコスト	80	22.0%	78	22.1%	△ 2	0.1%
(1)人件費	70	19.1%	69	19.6%	△ 1	0.5%
(2)退職手当引当金繰入	6	1.6%	5	1.4%	△ 1	△0.2%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.3%	4	1.1%	△ 1	△0.1%
2.物にかかるコスト	87	23.8%	83	23.6%	△ 4	△0.2%
(1)物件費	63	17.2%	59	16.6%	△ 4	△0.6%
(2)維持補修費	2	0.6%	2	0.5%	△ 0	△0.0%
(3)減価償却費	22	6.0%	22	6.4%	1	0.4%
3.移転支出的なコスト	195	53.6%	188	53.2%	△ 8	△0.3%
(1)社会保障給付	101	27.7%	119	33.7%	18	6.0%
(2)補助金等	38	10.4%	22	6.3%	△ 16	△4.2%
(3)他会計への支出額	40	11.0%	42	11.7%	2	0.7%
(4)公共資産整備補助金等	16	4.4%	5	1.5%	△ 11	△2.9%
4.その他のコスト	3	0.7%	4	1.1%	1	0.4%
(1)公債費(利払)	2	0.7%	2	0.6%	△ 0	△0.0%
(2)回収不能見込額	0	0.1%	2	0.5%	1	0.4%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>14</b>	<b>4.0%</b>	<b>15</b>	<b>4.0%</b>	<b>0</b>	<b>△0.4%</b>
使用料・手数料等	9	2.5%	10	2.6%	0	0.1%
分担金・負担金・寄付金	5	1.5%	5	1.4%	△ 0	△0.0%
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>350</b>	<b>96.0%</b>	<b>338</b>	<b>92.6%</b>	<b>△ 12</b>	<b>△3.4%</b>

※ 平成 21 年度の人口は平成 22 年4月1日現在の外国人登録を含む人口 203,713 人を、平成 22 年度の人口は平成 23 年4月1日現在の同人口 205,263 人をそれぞれ用いています。

平成 22 年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり 33 万8千円の純経常行政コストがかかっています。

## 4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、荒川区土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

### (1) 連結貸借対照表

#### ① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成21年度	平成22年度	増減	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	増減
1. 公共資産	251,349	251,096	△ 253	1. 固定負債	54,665	47,937	△ 6,728
(1) 有形固定資産	239,942	239,915	△ 27	(1) 地方債等	21,523	20,048	△ 1,475
(2) 無形固定資産	12	13	1	(2) 公社借入金	3,078	112	△ 2,966
(3) 売却可能資産	11,394	11,167	△ 227	(3) 退職手当引当金	13,598	12,916	△ 682
2. 投資等	27,717	23,180	△ 4,537	(4) その他	16,466	14,861	△ 1,605
(1) 投資及び出資金	5,459	5,466	7	2. 流動負債	8,828	6,875	△ 1,953
(2) 貸付金	3,303	853	△ 2,450	(1) 翌年度償還予定地方債	3,187	2,967	△ 220
(3) 基金等	17,338	15,259	△ 2,079	(2) その他	5,641	3,908	△ 1,733
(4) 長期延滞債権	2,825	2,912	87	負債合計	63,493	54,811	△ 8,681
(5) その他	23	54	31	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,231	△ 1,364	△ 133				
3. 流動資産	30,757	29,703	△ 1,054	純資産合計	246,330	249,173	2,843
(1) 資金	13,855	15,794	1,939				
(2) 未収金	4,346	1,647	△ 2,699				
(3) その他	13,494	13,061	△ 433				
(4) 回収不能見込額	△ 939	△ 799	140				
4. 繰延勘定	—	5	5				
資産合計	309,823	303,985	△ 5,838	負債及び純資産合計	309,823	303,985	△ 5,838

※ 詳細は【付表】p52・p53 参照

#### 【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成22年度末資産は3,040億円で、前年度に対して58億円減少しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,511億円、投資等が232億円、流動資産が297億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産は、普通会計において、売却可能資産が2億円減少したこと等により、前年度に対して3億円

減少しています。

- 投資等は、普通会計において、貸付金が9億円、基金等が12億円それぞれ減少したこと、また債権債務に係る相殺消去等の金額が21億円増加したこと等により、前年度に対して45億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が23億円増加した一方で、日暮里駅整備(株)において駅の整備工事の完了に伴い増加していた未収入金27億円、その他流動資産が4億円それぞれ減少したことなどにより、前年度に対して11億円減少しています。
- 負債は、固定負債が479億円、流動負債が69億円の総額548億円であり、前年度に対して87億円減少しています。
- 固定負債は、土地開発公社において公社借入金が9億円、日暮里駅整備(株)においてその他固定負債が14億円、普通会計、介護サービス事業会計において地方債が合計13億円、普通会計の退職給与引当金が7億円それぞれ減少したこと等により、前年度に対して67億円減少しています。
- 流動負債の減少20億円の主な要因は、日暮里駅整備(株)において未払金が16億円減少していることなどです。
- 純資産の総額は2,492億円で、前年度に対して28億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

## ② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

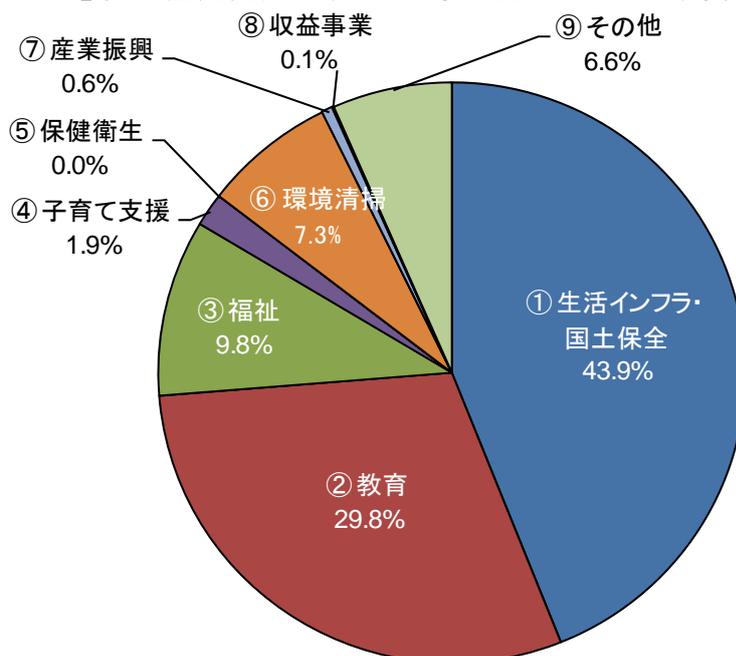
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.9%で最も高く、次いで「教育」の割合が29.8%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	105,850	44.1%	105,350	43.9%
② 教育	71,892	30.0%	71,606	29.8%
③ 福祉	22,779	9.5%	23,532	9.8%
④ 子育て支援	4,412	1.8%	4,430	1.9%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	12	0.0%
⑥ 環境清掃	18,189	7.6%	17,549	7.3%
⑦ 産業振興	1,540	0.6%	1,531	0.6%
⑧ 収益事業	154	0.1%	134	0.1%
⑨ その他	15,105	6.3%	15,770	6.6%
有形固定資産合計	239,942	100.0%	239,915	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成22年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>118,795</b>	<b>100.0%</b>	<b>118,790</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 5</b>	
1.人にかかるコスト	17,715	14.9%	17,359	14.6%	△ 356	△0.3%
(1)人件費	15,544	13.1%	15,464	13.0%	△ 80	△0.1%
(2)退職手当引当金繰入	1,182	1.0%	1,038	0.9%	△ 144	△0.1%
(3)賞与引当金繰入額	989	0.8%	857	0.7%	△ 132	△0.1%
2.物にかかるコスト	20,720	17.4%	20,479	17.2%	△ 241	△0.2%
(1)物件費	14,787	12.4%	14,009	11.8%	△ 778	△0.7%
(2)減価償却費	5,131	4.4%	5,670	4.8%	539	0.4%
(3)維持補修費	802	0.7%	800	0.7%	△ 2	△0.0%
3.移転支的コスト	77,868	65.5%	78,534	66.1%	666	0.6%
(1)社会保障給付	61,096	51.4%	67,575	56.9%	6,479	5.5%
(2)補助金等	13,491	11.0%	9,869	8.3%	△ 3,622	△2.7%
(3)公共資産整備補助金等	3,281	2.8%	1,090	0.9%	△ 2,191	△1.8%
4.その他のコスト	2,492	2.1%	2,418	2.0%	△ 74	△0.1%
(1)公債費(利払)	577	0.5%	513	0.4%	△ 64	△0.1%
(2)回収不能見込額	916	0.8%	1,281	1.1%	365	0.3%
(3)その他の行政コスト	998	0.8%	624	0.5%	△ 374	△0.3%
<b>【経常収益】</b>	<b>32,540</b>		<b>32,323</b>		<b>△ 217</b>	
使用料・手数料等	32,540		32,323		△ 217	
<b>【経常収益/経常行政コスト】</b>	<b>27.4%</b>		<b>27.2%</b>		<b>△0.2%</b>	
<b>【純経常行政コスト】</b>						
(経常行政コスト-経常収益)	<b>86,255</b>		<b>86,467</b>		<b>212</b>	

※ 詳細は【付表】p54・p55 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 22 年度の経常行政コストは 1,188 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 174 億円、物にかかるコストが 205 億円、移転支的的なコストが 785 億円、その他のコストが 24 億円となっています。
- 経常行政コストはほぼ前年度なみとなっています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ4億円の減少、物にかかるコストが2億円の減少、移転支的的なコストが7億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの減少4億円の主な要因は、人件費が1億円、退職手当引当金繰入が1億円、および賞与引当金繰入額が1億円それぞれ減少していることなどです。
- 物にかかるコストの減少2億円の主な要因は、減価償却費が5億円増加している一方で、物件費が8億円減少していることなどです。
- 移転支的的なコストの増加7億円の主な要因は、補助金等が 36 億円、公共資産整備補助金等が 22 億円それぞれ減少している一方で、社会保障給付が普通会計で 38 億円、介護保険会計で6億円、後期高齢者広域連合で 21 億円それぞれ増加していることなどです。
- 経常収益の減少2億円の主な要因は、連結対象団体における事業収益の減少などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 80.2%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 7.5%となっています。

<表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	
純経常行政コスト	69,358	△ 219	6,469	16	5,019	△ 74	256	91	
割合	80.2%	△ 0.3%	7.5%	0.0%	5.8%	△ 0.1%	0.3%	0.1%	
	競馬組合	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 開発公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(財)自治総合 研究所	(株)日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	—	5,562	—	61	17	0	△ 2	△ 86	86,467
割合	—	6.4%	—	0.1%	0.0%	0.0%	△ 0.0%	△ 0.1%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
期首純資産残高	241,074	246,330
純経常行政コスト	△ 86,255	△ 86,467
財源調達	101,176	89,722
地方税	15,234	14,610
地方交付税	0	0
補助金等	43,606	34,723
その他	42,336	40,389
臨時損益	△ 9,566	△ 65
公共資産除売却損益	△ 318	△ 58
その他	△ 9,248	△ 7
資産評価替・無償受入	△ 280	△ 227
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	0	△ 125
経費負担割合変更に伴う差額	182	3
期末純資産残高	246,330	249,173

※ 詳細は【付表】p56・p57 参照

- 平成 22 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,492 億円と前年度に比べ 28 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 865 億円に対して、財源調達が 897 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

## (4) 連結資金収支計算書

## ① 連結資金収支計算書の要旨

&lt;表4-6 連結資金収支計算書の要旨&gt;

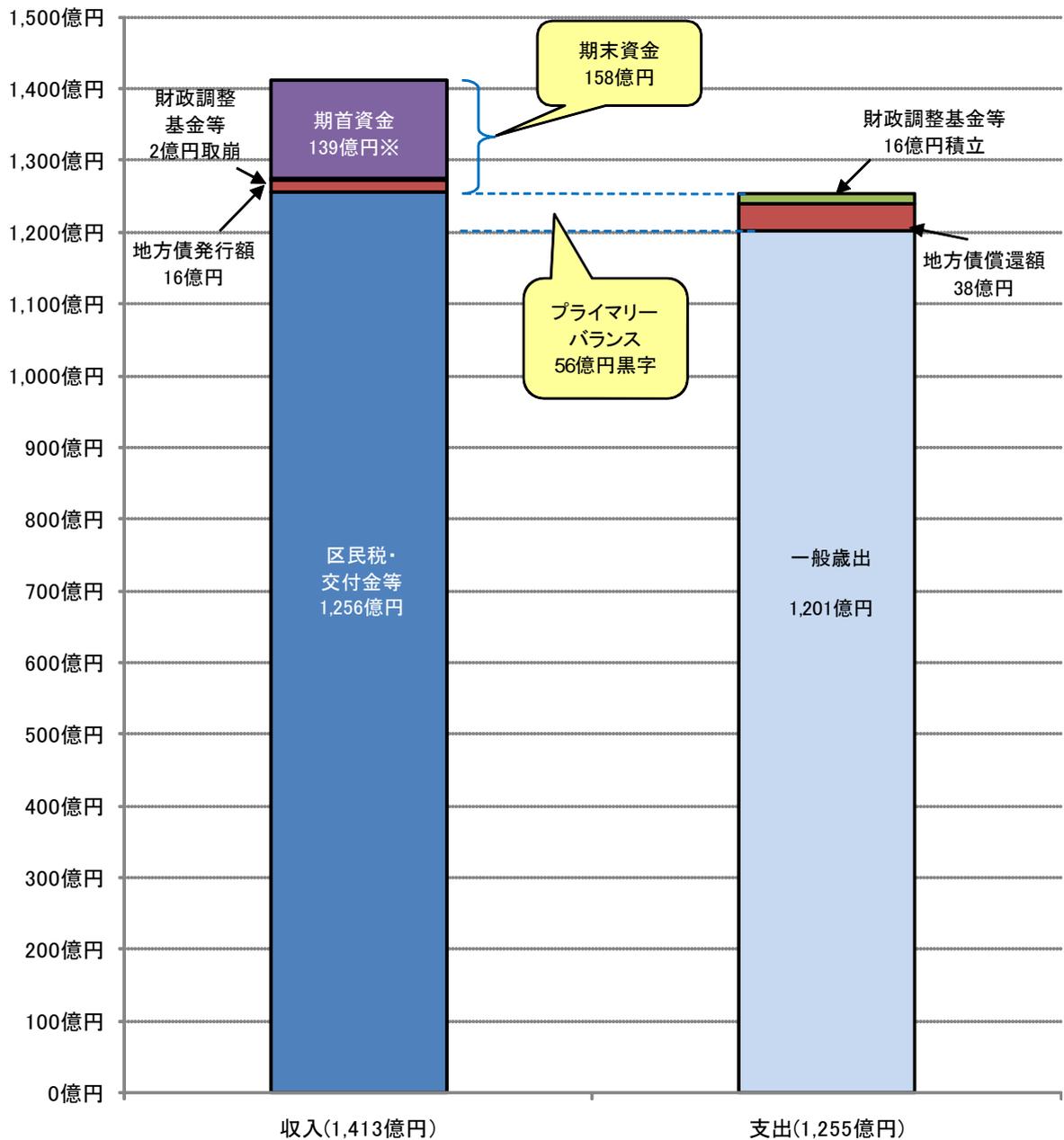
(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
1.経常的収支	11,009	7,402	△ 3,607
2.公共資産整備収支	△ 10,773	△ 1,873	8,900
3.投資・財務的収支	△ 3,497	△ 3,607	△ 110
当期収支	△ 3,260	1,922	5,182
期首資金残高	17,125	13,855	△ 3,270
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9	17	26
期末資金残高	13,855	15,794	1,939
(基礎的財政収支)			
収入総額	134,209	127,378	△ 6,831
支出総額	△ 137,469	△ 125,456	12,013
地方債発行額	△ 1,179	△ 1,600	△ 421
地方債元利償還額	3,900	3,803	△ 97
財調基金等増減額	938	1,442	504
基礎的財政収支	399	5,567	5,168

※ 詳細は【付表】p58・p59 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成22年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より52億円増加しています。この主な要因は、普通会計における基礎的財政収支が前期より47億円増加したこと等によります。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、56億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



## (5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

＜表4-8 連結と普通会計の比較＞

## 【貸借対照表】

(単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	303,985	270,291	33,694	1.1倍
負債	54,811	38,084	16,727	1.4倍
純資産	249,173	232,206	16,967	1.1倍

## 【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	118,790	72,383	46,407	1.6倍
経常収益	32,323	3,025	29,298	10.7倍
(差引)純行政コスト	86,467	69,358	17,110	1.2倍

※経常収益については、公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため連結倍率が大きくなっています。

## 【資金収支計算書】

(単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,402	7,010	392	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 1,873	△ 2,273	400	0.8倍
投資・財務的収支額	△ 3,607	△ 3,911	305	0.9倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計である後期高齢者広域連合および国民健康保険特別会計において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険および後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付が多額になっていること等によります。

## 5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第944号)に定められた四つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表5-1のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表5-1 財政健全化指標>

区分	平成21年度		平成22年度	
	比率	荒川区における 早期健全化基準	比率	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%	—	16.25%
実質公債費比率	5.0%	25.0%	4.1%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%	—	350.0%

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「—」としています。

※ 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「—」としています。

## 6 まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

### ① 健全性の観点

平成 22 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、区債の償還が進み、11 億円減少したこと、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が7億円減少したこと等により、前年度に対して 22 億円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代への負担は減少しています。
- 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して 34 億円の増加となっています。このことから、行政コストよりも財源調達を上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。
- 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、支出の減少額が収入の減少額を上回ったこと、および財政調整基金等の取崩が少なくなったこと等により 38 億円のプラスになっています。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 21 年度から 0.9 ポイント減の 4.1%、将来負担比率は数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

### ② 区民サービスの観点

ハード面(資産)とソフト面(コスト)から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 22 年度における主な資産の増加は、ふれあい館の整備(14 億円)、法人立特別養護老人ホーム誘致のための用地取得(9億円)であり、福祉事業のための施設等整備を積極的に進めていることが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることも、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 22 年度における主な行政コストは、「福祉」や「子育て支援」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉や子育て世帯の支援等の事業を積極的に進めていることが分かります。

## 7 今後の取組

荒川区では、平成 19 年度から「包括年次財務報告書」を作成しており、今回が4回目の作成、開示となります。総務省改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）に基づく財務分析に加え、区の1年間の行政活動について財務面から分野別に分析した情報や、財務分析指標の経年比較の結果並びに非財務情報も含めて取りまとめを行いました。

今後は、財務書類の作成・開示にとどまらず、区民サービスの提供に係る客観的指標の確立など、より分かりやすく、かつ、多角的に区の行政活動の成果をお示すべく、公会計改革の取組を一層推進していきます。

### ○ 資産管理の充実

今回は、公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行いました。今後、売却可能資産以外の行政財産やインフラ資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

### ○ 債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

### ○ 事業別の分析

今回は普通会計の各分野別に分析を行いました。今後は主な事業別の分析も実施し、分析の範囲を広げていきます。

---

---

8 付表

(1) 付表(普通会計)

○比較貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	103,827,910	103,441,058	△ 386,852			
②教育	71,892,181	71,299,844	△ 592,337			
③福祉	20,044,621	21,748,903	1,704,282			
④子育て支援	4,412,242	4,430,303	18,061			
⑤保健衛生	20,920	11,682	△ 9,238			
⑥環境清掃	2,657,464	2,520,413	△ 137,051			
⑦産業振興	1,540,447	1,531,441	△ 9,006			
⑧その他	15,041,979	15,710,669	668,690			
有形固定資産合計	219,437,764	220,694,313	1,256,549			
(2) 売却可能資産	11,394,260	11,167,493	△ 226,767			
公共資産合計	230,832,024	231,861,806	1,029,782			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	5,770,729	5,770,729	0			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	5,770,729	5,770,729	0			
(2) 貸付金	3,180,656	2,271,187	△ 909,469			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	15,800,626	14,628,925	△ 1,171,701			
③土地開発基金	0	0	0			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	15,800,626	14,628,925	△ 1,171,701			
(4) 長期延滞債権	1,595,574	1,614,025	18,451			
(5) 回収不能見込額	△ 461,162	△ 493,552	△ 32,390			
投資等合計	25,886,423	23,791,314	△ 2,095,109			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	6,038,256	7,654,367	1,616,111			
②減債基金	4,293,144	4,119,494	△ 173,650			
③歳計現金	1,642,099	2,467,769	825,670			
現金預金計	11,973,499	14,241,630	2,268,131			
(2) 未収金						
①地方税	563,262	513,447	△ 49,815			
②その他	101,593	80,755	△ 20,838			
③回収不能見込額	△ 209,873	△ 198,452	11,421			
未収金計	454,982	395,750	△ 59,232			
流動資産合計	12,428,481	14,637,380	2,208,899			
資 産 合 計	269,146,928	270,290,500	1,143,572			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	18,662,569	17,710,591	△ 951,978			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	2,496,823	2,289,871	△ 206,952			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	2,496,823	2,289,871	△ 206,952			
(3) 退職手当引当金	13,424,951	12,749,257	△ 675,694			
固定負債合計	34,584,343	32,749,719	△ 1,834,624			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,554,507	2,365,878	△ 188,629			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	206,952	206,952	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,041,520	1,956,174	△ 85,346			
(5) 賞与引当金	933,523	805,438	△ 128,085			
流動負債合計	5,736,502	5,334,442	△ 402,060			
負 債 合 計	40,320,845	38,084,161	△ 2,236,684			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	26,753,261	27,096,565	343,304			
2 公共資産等整備一般財源等	207,869,734	207,370,747	△ 498,987			
3 その他一般財源等	△ 10,434,395	△ 6,671,689	3,762,706			
4 資産評価差額	4,637,483	4,410,716	△ 226,767			
純 資 産 合 計	228,826,083	232,206,339	3,380,256			
負債・純資産合計	269,146,928	270,290,500	1,143,572			

## ○ 貸借対照表の注記

		(単位:千円)		
		平成21年度	平成22年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	44,833,508	44,113,388	△ 720,120
	②教育	1,099,152	1,169,913	70,761
	③福祉	1,534,202	1,887,132	352,930
	④子育て支援	146,267	442,437	296,170
	⑤保健衛生	0	0	0
	⑥環境清掃	474,163	185,248	△ 288,915
	⑦産業振興	206,568	207,383	815
	⑧その他	350,050	92,512	△ 257,538
	計	48,643,910	48,098,013	△ 545,897
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	16,849,616	16,625,362	△ 224,254
	②地方債	994,482	983,811	△ 10,671
	③一般財源等	30,799,812	30,488,840	△ 310,972
	計	48,643,910	48,098,013	△ 545,897
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,562,697	5,662,619	3,099,922
	②債務保証又は損失補償	0	0	0
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
	③その他	4,632,399	4,819,150	186,751
※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。				
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	45,382,167	42,137,847	△ 3,244,320
	[内訳] 普通会計地方債残高	23,045,288	21,580,724	△ 1,464,564
	〔負債計上〕	[23,045,288]	[21,580,724]	△ 1,464,564
	債務負担行為支出予定額	5,909,041	4,995,489	△ 913,552
	〔負債計上〕	[2,703,775]	[2,496,823]	△ 206,952
	〔注記〕	[3,205,266]	[2,498,666]	△ 706,600
	一部事務組合等地方債負担見込額	1,275,744	1,073,918	△ 201,826
	〔注記〕	[1,275,744]	[1,073,918]	△ 201,826
	退職手当負担見込額	15,152,094	14,487,716	△ 664,378
	〔負債計上〕	[15,152,094]	[14,487,716]	△ 664,378
	基金等将来負担軽減資産	29,343,745	75,007,870	45,664,125
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	26,387,607	26,402,786	15,179
	地方債償還額等充当歳入見込額	2,956,138	2,059,754	△ 896,384
	地方債償還額等充当交付税見込額	0	46,545,330	46,545,330
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,038,422	△ 32,870,023	△ 48,908,445
※5 有形固定資産のうち土地		105,935,659	103,571,084	△ 2,364,575
有形固定資産の減価償却累計額		75,896,100	80,540,475	4,644,375

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産：区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。(会計方針(普通会計)p48参照)
- ※2 債務負担行為に関する情報：法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。
- ※3 交付税措置地方債の金額：地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報：地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。
- ※5 土地及び減価償却累計額：有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

{ 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 }

【経常行政コスト】

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉		
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減
1・人にかか るコスト															
(1)人件費	14,213,094	14,172,496	△ 40,598	19.1%	19.6%	0.5%	1,120,829	1,108,791	△ 12,038	2,303,143	2,311,432	8,289	1,145,783	1,209,011	63,228
(2)退職手当引当金繰入等	1,172,474	1,013,423	△ 159,051	1.6%	1.4%	△0.2%	111,694	96,808	△ 14,886	161,542	135,097	△ 26,445	119,598	106,514	△ 13,084
(3)賞与引当金繰入額	933,523	805,438	△ 128,085	1.3%	1.1%	△0.2%	65,513	57,744	△ 7,769	150,208	130,592	△ 19,616	74,842	67,819	△ 7,023
小 計	16,319,091	15,991,357	△ 327,734	22.0%	22.1%	0.1%	1,298,036	1,263,343	△ 34,693	2,614,893	2,577,121	△ 37,772	1,340,223	1,383,344	43,121
2・物にかか るコスト															
(1)物件費	12,781,368	12,040,691	△ 740,677	17.2%	16.6%	△0.6%	1,350,064	1,227,722	△ 122,342	3,928,776	3,469,560	△ 459,216	760,285	774,617	14,332
(2)維持補修費	419,941	394,151	△ 25,790	0.6%	0.5%	△0.1%	117,453	122,702	5,249	210,205	169,924	△ 40,281	5,983	7,893	1,910
(3)減価償却費	4,471,804	4,644,375	172,571	6.0%	6.4%	0.4%	1,417,549	1,438,844	21,295	1,443,346	1,522,960	79,614	835,976	873,652	37,676
小 計	17,673,113	17,079,217	△ 593,896	23.8%	23.6%	△0.2%	2,885,066	2,789,268	△ 95,798	5,582,327	5,162,444	△ 419,883	1,602,244	1,656,162	53,918
3・移転支 出的な コスト															
(1)社会保障給付	20,603,563	24,413,335	3,809,772	27.7%	33.7%	6.0%				307,817	333,838	26,021	14,172,961	15,815,023	1,642,062
(2)補助金等	7,750,344	4,540,192	△ 3,210,152	10.4%	6.3%	△4.1%	265,836	148,017	△ 117,819	631,744	641,175	9,431	628,611	582,489	△ 46,122
(3)他会計等への支出額	8,171,491	8,496,677	325,186	11.0%	11.7%	0.7%	0	0	0	0	0	0	8,171,491	8,496,677	325,186
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,279,005	1,089,444	△ 2,189,561	4.4%	1.5%	△2.9%	3,238,394	660,709	△ 2,577,685	0	93,973	93,973	26,356	148,365	122,009
小 計	39,804,403	38,539,648	△ 1,264,755	53.5%	53.2%	△0.3%	3,504,230	808,726	△ 2,695,504	939,561	1,068,986	129,425	22,999,419	25,042,554	2,043,135
4・その 他の コスト															
(1)支払利息	485,475	436,258	△ 49,217	0.6%	0.6%	0.0%									
(2)回収不能見込計上額	44,362	336,063	291,701	0.1%	0.5%	0.4%									
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	529,837	772,321	242,484	0.7%	1.1%	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	74,326,444	72,382,543	△ 1,943,901				7,687,332	4,861,337	△ 2,825,995	9,136,781	8,808,551	△ 328,230	25,941,886	28,082,060	2,140,174
( 構 成 比 率 )							10.3%	6.7%	△3.6%	12.3%	12.2%	△0.1%	34.9%	38.8%	3.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,850,987	1,941,507	90,520				286,972	299,987	13,015	65,700	62,783	△ 2,917	38,014	36,797	△ 1,217
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,096,430	1,083,412	△ 13,018				2,190	0	△ 2,190	1,309	1,344	35	48,684	45,907	△ 2,777
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	2,947,417	3,024,919	77,502				289,162	299,987	10,825	67,009	64,127	△ 2,882	86,698	82,704	△ 3,994
d/a	4.0%	4.2%	0.2%				3.8%	6.2%	2.4%	0.7%	0.7%	△0.0%	0.3%	0.3%	△0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	71,379,027	69,357,624	△ 2,021,403				7,398,170	4,561,350	△ 2,836,820	9,069,772	8,744,424	△ 325,348	25,855,188	27,999,356	2,144,168

## ○比較行政コスト計算書②

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

## 【経常行政コスト】

	子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減
1. 人にかか るコスト												
(1)人件費	2,729,943	2,790,849	60,906	709,205	773,895	64,690	1,009,440	954,788	△ 54,652	240,896	293,955	53,059
(2)退職手当引当金繰入等	289,654	251,848	△ 37,806	77,315	70,179	△ 7,136	116,109	94,236	△ 21,873	23,156	20,551	△ 2,605
(3)賞与引当金繰入額	181,260	160,355	△ 20,905	46,187	42,566	△ 3,621	69,363	57,156	△ 12,207	16,218	16,772	554
小 計	3,200,857	3,203,052	2,195	832,707	886,640	53,933	1,194,912	1,106,180	△ 88,732	280,270	331,278	51,008
2. 物にかか るコスト												
(1)物件費	1,620,367	1,837,409	217,042	850,741	990,817	140,076	963,942	1,015,249	51,307	160,559	134,877	△ 25,682
(2)維持補修費	25,865	31,097	5,232	7,973	6,126	△ 1,847	4,961	4,188	△ 773	216	2,555	2,339
(3)減価償却費	69,685	88,802	19,117	430	283	△ 147	145,047	147,613	2,566	9,006	9,006	0
小 計	1,715,917	1,957,308	241,391	859,144	997,226	138,082	1,113,950	1,167,050	53,100	169,781	146,438	△ 23,343
3. 移転支 出的な コスト												
(1)社会保障給付	5,265,230	7,483,815	2,218,585	857,555	780,659	△ 76,896	0	0	0			
(2)補助金等	678,805	704,601	25,796	53,927	51,836	△ 2,091	1,433,087	1,349,082	△ 84,005	452,293	406,507	△ 45,786
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	167,129	167,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	5,944,035	8,355,545	2,411,510	911,482	832,495	△ 78,987	1,433,087	1,349,082	△ 84,005	452,293	406,507	△ 45,786
4. その他 の コスト												
(1)支払利息												
(2)回収不能見込計上額												
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	10,860,809	13,515,905	2,655,096	2,603,333	2,716,361	113,028	3,741,949	3,622,312	△ 119,637	902,344	884,223	△ 18,121
( 構 成 比 率 )	14.6%	18.7%	4.1%	3.5%	3.8%	0.3%	5.0%	5.0%	△0.0%	1.2%	1.2%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	450,030	480,764	30,734	25,709	21,808	△ 3,901	160,268	163,103	2,835	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	251,828	248,021	△ 3,807	781,516	761,001	△ 20,515	46	28	△ 18	0	0	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	701,858	728,785	26,927	807,225	782,809	△ 24,416	160,314	163,131	2,817	0	0	0
d/a	6.5%	5.4%	△1.1%	31.0%	28.8%	△2.2%	4.3%	4.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	10,158,951	12,787,120	2,628,169	1,796,108	1,933,552	137,444	3,581,635	3,459,181	△ 122,454	902,344	884,223	△ 18,121

○比較行政コスト計算書③

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	その他			支払利息			回収不能見込計上額		
	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減	平成21年度	平成22年度	増減
1・人にかか るコスト									
(1)人件費	4,953,855	4,729,776	△ 224,079						
(2)退職手当引当金繰入等	273,407	238,190	△ 35,217						
(3)賞与引当金繰入額	329,931	272,434	△ 57,497						
小 計	5,557,193	5,240,400	△ 316,793						
2・物にかか るコスト									
(1)物件費	3,146,634	2,590,440	△ 556,194						
(2)維持補修費	47,285	49,666	2,381						
(3)減価償却費	550,765	563,215	12,450						
小 計	3,744,684	3,203,321	△ 541,363						
3・移転支 出的なコス ト									
(1)社会保障給付			0						
(2)補助金等	3,606,041	656,485	△ 2,949,556						
(3)他会計等への支出額	0	0	0						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,255	19,268	5,013						
小 計	3,620,296	675,753	△ 2,944,543						
4・その 他のコス ト									
(1)支払利息				485,475	436,258	△ 49,217			
(2)回収不能見込計上額							44,362	336,063	291,701
(3)その他行政コスト	0	0	0						
小 計	0	0	0	485,475	436,258	△ 49,217	44,362	336,063	291,701
経 常 行 政 コ ス ト a	12,922,173	9,119,474	△ 3,802,699	485,475	436,258	△ 49,217	44,362	336,063	291,701
( 構 成 比 率 )	17.4%	12.6%	△ 4.8%	0.7%	0.6%	△ 0.1%	0.1%	0.5%	0.4%

【経常収益】

	平成21年度	平成22年度	増減	一般財源振替額								
				平成21年度	平成22年度	増減						
1 使用料・手数料 b	121,310	128,013	6,703	0	0	0	702,984	748,252	45,268			
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,311	12,252	9,941	0	0	0	8,546	14,859	6,313			
経 常 取 益 合 計 ( b + c ) d	123,621	140,265	16,644	0	0	0	711,530	763,111	51,581			
d/a	1.0%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	12,798,552	8,979,209	△ 3,819,343	485,475	436,258	△ 49,217	44,362	336,063	291,701	△ 711,530	△ 763,111	△ 51,581

## ○純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	228,826,083	26,753,261	207,869,734	△ 10,434,395	4,637,483
純経常行政コスト	△ 69,357,624			△ 69,357,624	
一般財源					
地方税	14,610,336			14,610,336	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	40,350,273			40,350,273	
補助金等受入	17,991,703	828,264		17,163,439	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	12,335			12,335	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,892,448	△ 3,892,448	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,855,495	△ 1,855,495	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,950,605	3,950,605	0
減価償却による財源増		△ 484,960	△ 4,159,415	4,644,375	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,863,090	△ 1,863,090	
資産評価替えによる変動額	△ 226,767				△ 226,767
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	232,206,339	27,096,565	207,370,747	△ 6,671,689	4,410,716

○比較資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的	収支の部		
	平成21年度	平成22年度	増減
人件費	17,554,180	16,880,482	△ 673,698
物件費	12,781,368	12,040,691	△ 740,677
社会保障給付	20,603,563	24,413,335	3,809,772
補助金等	7,750,344	4,540,192	△ 3,210,152
支払利息	485,475	436,258	△ 49,217
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,757,415	8,088,366	330,951
その他支出	419,941	394,151	△ 25,790
支出合計	67,352,286	66,793,475	△ 558,811
地方税	14,965,997	14,423,850	△ 542,147
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	16,896,963	16,851,602	△ 45,361
使用料・手数料	1,843,125	1,942,000	98,875
分担金・負担金・寄附金	1,091,223	1,071,001	△ 20,222
諸収入	362,876	425,466	62,590
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	3,964,000	358,040	△ 3,605,960
その他収入	40,224,548	38,731,178	△ 1,493,370
収入合計	79,348,732	73,803,137	△ 5,545,595
経常的収支額	11,996,446	7,009,662	△ 4,986,784

2 公共資産整備	収支の部		
	平成21年度	平成22年度	比較
公共資産整備支出	9,505,056	5,900,924	△ 3,604,132
公共資産整備補助金等支出	3,279,005	1,089,444	△ 2,189,561
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,416	29,651	△ 5,765
支出合計	12,819,477	7,020,019	△ 5,799,458
国都補助金等	2,802,384	1,140,101	△ 1,662,283
地方債発行額	1,174,000	1,518,000	344,000
基金取崩額	2,408,000	1,072,960	△ 1,335,040
その他収入	126,910	1,016,427	889,517
収入合計	6,511,294	4,747,488	△ 1,763,806
公共資産整備収支額	△ 6,308,183	△ 2,272,531	4,035,652

3 投資・財務的	収支の部		
	平成21年度	平成22年度	比較
投資及び出資金	3,000	0	△ 3,000
貸付金	5,569,076	1,314,641	△ 4,254,435
基金積立額	2,615,626	1,700,799	△ 914,827
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	378,660	378,660	0
地方債償還額	2,724,278	2,658,607	△ 65,671
長期未払金支払支出	206,912	206,952	40
支出合計	11,497,552	6,259,659	△ 5,237,893
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,647,911	2,227,845	△ 420,066
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,602	12,335	10,733
その他収入	1,593,863	108,018	△ 1,485,845
収入合計	4,243,376	2,348,198	△ 1,895,178
投資・財務的収支額	△ 7,254,176	△ 3,911,461	3,342,715

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,565,913	825,670	2,391,583
期首歳計現金残高	3,208,012	1,642,099	△ 1,565,913
期末歳計現金残高	1,642,099	2,467,769	825,670

## ※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成21年度	平成22年度	増減
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	31	961	930

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成21年度	平成22年度	増減
収入総額	90,103,402	80,898,823	△ 9,204,579 千円
地方債発行額	△ 1,174,000	1,518,000	344,000
財政調整基金等取崩額	△ 2,535,000	192,000	△ 2,343,000
支出総額	△ 91,669,315	80,073,153	△ 11,596,162
地方債元利償還額	3,209,722	3,093,904	△ 115,818
財政調整基金等積立額	1,191,933	1,633,500	441,567
基礎的財政収支	△ 873,258	3,843,074	4,716,332 千円

(2) 会計方針(普通会計)

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度3月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額は除く)を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表9-1に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の8項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

<表9-1 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係>

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

## ○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9-2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

## ○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

## ○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

## ○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

## ○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

(3) 附表(連結会計)

○連結貸借対照表

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	103,441,058								103,441,058		103,441,058
②教育	71,299,844								71,299,844		71,299,844
③福祉	21,748,903	1,343,430	1,343,430						23,092,333		23,092,333
④子育て支援	4,430,303								4,430,303		4,430,303
⑤保健衛生	11,682								11,682		11,682
⑥環境清掃	2,520,413								2,520,413		2,520,413
⑦産業振興	1,531,441								1,531,441		1,531,441
⑧収益事業											
⑨その他	15,710,669								15,710,669		15,710,669
有形固定資産計	220,694,313	1,343,430	1,343,430						222,037,743		222,037,743
(2) 無形固定資産											
(3) 売却可能資産	11,167,493								11,167,493		11,167,493
公共資産合計	231,861,806	1,343,430	1,343,430						233,205,236		233,205,236
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	5,770,729								5,770,729		5,770,729
(2) 貸付金	2,271,187								2,271,187		2,271,187
(3) 基金等	14,628,925					8,679		8,679	14,637,604		14,637,604
(4) 長期延滞債権	1,614,025			1,172,330	5,762	76,564	26,040	1,280,696	2,894,721		2,894,721
(5) その他											
(6) 回収不能見込額	△493,552			△799,020		△65,693		△864,713	△1,358,265		△1,358,265
投資等合計	23,791,314			373,310	5,762	19,550	26,040	424,662	24,215,976		24,215,976
3. 流動資産											
(1) 資金	14,241,630			78,269		152,862	113,990	345,121	14,586,751		14,586,751
(2) 未収金	395,750			1,087,781	93	67,312	14,167	1,169,353	1,565,103		1,565,103
(3) 販売用不動産											
(4) その他											
(5) 回収不能見込額				△741,394		△57,754		△799,148	△799,148		△799,148
流動資産合計	14,637,380			424,656	93	162,420	128,157	715,326	15,352,706		15,352,706
4. 繰延勘定											
資産合計	270,290,500	1,343,430	1,343,430	797,966	5,855	181,970	154,197	1,139,988	272,773,918		272,773,918
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	17,710,591								17,710,591		17,710,591
②公営事業地方債		1,192,013	1,192,013			11,855		11,855	1,203,868		1,203,868
地方公共団体計	17,710,591	1,192,013	1,192,013			11,855		11,855	18,914,459		18,914,459
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金											
関係団体計											
(3) 長期未払金	2,289,871								2,289,871		2,289,871
(4) 引当金	12,749,257								12,749,257		12,749,257
(うち 退職手当等引当金)	12,749,257								12,749,257		12,749,257
(うち その他の引当金)											
(5) その他											
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	32,749,719	1,192,013	1,192,013			11,855		11,855	33,953,587		33,953,587
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,365,878	312,242	312,242						2,678,120		2,678,120
②関係団体											
翌年度償還予定額計	2,365,878	312,242	312,242						2,678,120		2,678,120
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)											
(3) 未払金	206,952								206,952		206,952
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,956,174								1,956,174		1,956,174
(5) 賞与引当金	805,438			18,564		13,576	3,613	35,753	841,191		841,191
(6) その他											
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	5,334,442	312,242	312,242	18,564		13,576	3,613	35,753	5,682,437		5,682,437
負債合計	38,084,161	1,504,255	1,504,255	18,564		25,431	3,613	47,608	39,636,024		39,636,024
[純資産の部]											
純資産合計	232,206,339	△160,825	△160,825	779,402	5,855	156,539	150,584	1,092,380	233,137,894		233,137,894
負債及び純資産合計	270,290,500	1,343,430	1,343,430	797,966	5,855	181,970	154,197	1,139,988	272,773,918		272,773,918

第2部 8 付表

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	(合計) F	荒川区土地開発公社	(合計) H	(財)荒川区地域開発公社	(財)助労者福祉サービスセンター	(財)自治総合研究所	日暮里駅整備機構				(合計) I
—	—	—	—	—	1,893,918	1,893,918	15,023	—	—	—	15,023	105,349,999	—	105,349,999
—	—	—	—	—	306,088	306,088	—	—	—	—	—	71,605,932	—	71,605,932
—	231,921	—	4,703	236,624	203,355	203,355	—	113	—	—	113	23,532,425	—	23,532,425
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,430,303	—	4,430,303
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,682	—	11,682
15,028,186	—	—	—	15,028,186	—	—	—	—	—	—	—	17,548,599	—	17,548,599
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,531,441	—	1,531,441
—	—	134,444	—	134,444	—	—	—	—	—	—	—	134,444	—	134,444
—	59,356	—	470	59,826	—	—	—	—	—	—	—	15,770,495	—	15,770,495
15,028,186	291,277	134,444	5,173	15,459,080	2,403,361	2,403,361	15,023	113	—	—	15,136	239,915,320	—	239,915,320
3,609	69	—	9,561	13,239	—	—	—	—	—	174	174	13,413	—	13,413
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,167,493	—	11,167,493
15,031,795	291,346	134,444	14,734	15,472,319	2,403,361	2,403,361	15,023	113	174	—	15,310	251,096,226	—	251,096,226
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,406	—	511,253	—	513,659	—	—	—	—	—	—	—	6,284,388	△818,100	5,466,288
—	55	8,696	—	8,751	—	—	625,829	—	—	—	625,829	2,905,767	△2,052,581	853,186
—	133,108	—	184,863	317,971	—	—	—	299,962	3,000	—	302,962	15,258,537	—	15,258,537
16,454	—	—	366	16,820	—	—	—	—	—	—	—	2,911,541	—	2,911,541
138	1,917	—	—	2,055	—	—	—	20,898	—	31,114	52,012	54,067	—	54,067
△5,519	—	—	—	△5,519	—	—	—	—	—	—	—	△1,363,784	—	△1,363,784
13,479	135,080	519,949	185,229	853,737	—	—	625,829	320,860	3,000	31,114	980,803	26,050,516	△2,870,681	23,179,835
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
540,387	86,862	297,243	159,068	1,083,560	10,000	10,000	43,216	51,031	20,238	17,095	131,580	15,811,891	△17,443	15,794,448
3,906	1,570	51,106	233	56,815	—	—	2,778	208	—	22,254	25,240	1,647,158	—	1,647,158
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,799	14,213	59,242	—	80,254	—	—	379	2,839	3	12,977,312	12,980,533	13,060,787	—	13,060,787
—	△23	—	—	△23	—	—	—	—	—	—	—	△799,171	—	△799,171
551,092	102,622	407,591	159,301	1,220,606	10,000	10,000	46,373	54,078	20,241	13,016,661	13,137,353	29,720,665	△17,443	29,703,222
—	—	5,263	—	5,263	—	—	—	—	—	—	—	5,263	—	5,263
15,596,366	529,048	1,067,247	359,264	17,551,925	2,413,361	2,413,361	687,225	375,051	23,415	13,047,775	14,133,466	306,872,670	△2,888,124	303,984,546
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,710,591	—	17,710,591
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,203,868	—	1,203,868
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,914,459	—	18,914,459
1,014,193	119,705	—	—	1,133,898	—	—	—	—	—	—	—	1,133,898	—	1,133,898
—	—	—	—	—	2,163,457	2,163,457	—	—	—	—	—	2,163,457	△2,051,615	111,842
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,014,193	119,705	—	—	1,133,898	2,163,457	2,163,457	—	—	—	—	—	3,297,355	△2,051,615	1,245,740
—	—	—	140	140	—	—	—	—	—	—	—	2,290,011	—	2,290,011
83,858	58,255	24,559	87	166,759	—	—	—	—	—	—	—	12,916,016	—	12,916,016
83,858	58,255	24,559	87	166,759	—	—	—	—	—	—	—	12,916,016	—	12,916,016
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,570,376	12,570,376	12,570,376	—	12,570,376
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,098,051	177,960	24,559	227	1,300,797	2,163,457	2,163,457	—	—	—	12,570,376	12,570,376	49,988,217	△2,051,615	47,936,602
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,678,120	—	2,678,120
282,231	6,970	—	—	289,201	—	—	—	—	—	—	—	289,201	—	289,201
282,231	6,970	—	—	289,201	—	—	—	—	—	—	—	2,967,321	—	2,967,321
—	47	—	—	47	239,904	239,904	—	—	—	—	—	239,951	△966	238,985
3,580	—	92,224	231	96,035	—	—	34,747	7,872	20,045	31,962	94,626	397,613	△17,443	380,170
22,514	5,741	—	—	28,255	—	—	—	—	—	—	—	1,984,429	—	1,984,429
10,364	5,189	—	544	16,097	—	—	—	—	—	—	—	857,288	—	857,288
470	4,327	736	—	5,533	—	—	1,406	947	179	438,299	440,831	446,364	—	446,364
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319,159	22,274	92,960	775	435,168	239,904	239,904	36,153	8,819	20,224	470,261	535,457	6,892,966	△18,409	6,874,557
1,417,210	200,234	117,519	1,002	1,735,965	2,403,361	2,403,361	36,153	8,819	20,224	13,040,637	13,105,833	56,881,183	△2,070,024	54,811,159
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14,179,156	328,814	949,728	358,262	15,815,960	10,000	10,000	651,072	366,232	3,191	7,138	1,027,633	249,991,487	△818,100	249,173,387
15,596,366	529,048	1,067,247	359,264	17,551,925	2,413,361	2,413,361	687,225	375,051	23,415	13,047,775	14,133,466	306,872,670	△2,888,124	303,984,546

## ○連結行政コスト計算書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他							
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
経常行政コスト											
人件費	14,172,496	—	—	337,241	7,553	285,057	56,841	686,692	14,859,188	—	14,859,188
退職手当等引当金繰入等	1,013,423	—	—	—	—	—	—	—	1,013,423	—	1,013,423
賞与引当金繰入額	805,438	—	—	18,564	—	13,576	3,613	35,753	841,191	—	841,191
物件費	12,040,691	17,656	17,656	514,111	41	392,593	49,788	956,533	13,014,880	—	13,014,880
維持補修費	394,151	—	—	—	—	—	—	—	394,151	—	394,151
減価償却費	4,644,375	132,964	132,964	—	—	—	—	—	4,777,339	—	4,777,339
社会保障給付	24,413,335	—	—	15,457,911	185	12,183,400	—	27,641,496	52,054,831	—	52,054,831
補助金等	4,540,192	21,792	21,792	6,303,800	—	—	1,600,582	7,904,382	12,466,366	—	12,466,366
他会計等への支出額	8,496,677	—	—	—	18,267	68,078	—	86,345	8,583,022	△6,971,084	1,611,938
他団体への公共資産整備補助金等	1,089,444	—	—	—	—	—	—	—	1,089,444	—	1,089,444
支払利息	436,258	54,703	54,703	—	—	—	—	—	490,961	—	490,961
回収不能見込計上額	336,063	—	—	869,216	—	68,316	6,262	943,794	1,279,857	—	1,279,857
その他行政コスト	—	—	—	59,773	3,865	93,977	228,978	386,593	386,593	—	386,593
経常行政コスト合計	72,382,543	227,115	227,115	23,560,616	29,911	13,104,997	1,946,064	38,641,588	111,251,246	△6,971,084	104,280,162
経常収益											
使用料・手数料	1,941,507	—	—	—	—	—	—	—	1,941,507	—	1,941,507
分担金・負担金・寄附金	1,083,412	—	—	7,393,525	9	3,723,697	—	11,117,231	12,200,643	—	12,200,643
保険料	—	—	—	5,791,802	—	2,309,095	1,308,671	9,409,568	9,409,568	—	9,409,568
事業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他特定行政サービス収入	—	—	—	70,661	6,803	14,839	153,911	246,214	246,214	—	246,214
他会計補助金等	—	445,697	445,697	3,835,375	7,594	2,038,364	557,709	6,439,042	6,884,739	△6,884,739	—
経常収益合計	3,024,919	445,697	445,697	17,091,363	14,406	8,085,995	2,020,291	27,212,055	30,682,671	△6,884,739	23,797,932
(差引) 純経常行政コスト	69,357,624	△218,582	△218,582	6,469,253	15,505	5,019,002	△74,227	11,429,533	80,568,575	△86,345	80,482,230

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組 合	後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	荒川区土地開 発公社	(合計) H	(財)荒川区地 域開発公社	(財)勤労者 福祉センター	(財)自治総 合研究所	日暮里駅整備 株	(合計) I			
280,715	128,539	-	8,627	417,881	-	-	125,397	31,014	30,356	-	186,767	15,463,836	-	15,463,836
14,631	9,453	-	96	24,180	-	-	-	-	-	-	-	1,037,603	-	1,037,603
10,364	5,189	-	544	16,097	-	-	-	-	-	-	-	857,288	-	857,288
480,753	132,029	-	141,952	754,734	2,085	2,085	383,744	18,273	8,459	27,262	437,738	14,209,437	△200,212	14,009,225
402,795	2,788	-	-	405,583	-	-	-	-	-	-	-	799,734	-	799,734
432,517	13,371	-	5,056	450,944	-	-	4,899	57	50	436,327	441,333	5,669,616	-	5,669,616
1,738	5,578	-	15,513,199	15,520,515	-	-	-	-	-	-	-	67,575,346	-	67,575,346
15,351	46,578	-	33,904	95,833	-	-	10,237	58,276	1,793	193,613	263,919	12,826,118	△2,956,864	9,869,254
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,611,938	△1,611,938	-
65	-	-	-	65	-	-	-	-	-	-	-	1,089,509	-	1,089,509
20,212	1,874	-	-	22,086	-	-	-	-	-	-	-	513,047	-	513,047
1,328	34	-	-	1,362	-	-	-	47	-	-	47	1,281,266	-	1,281,266
2,985	949	-	231,332	235,266	1,513,940	1,513,940	-	-	-	2,396	2,396	2,138,195	△1,513,879	624,316
1,663,454	346,382	-	15,934,710	17,944,546	1,516,025	1,516,025	524,277	107,667	40,658	659,598	1,332,200	125,072,933	△6,282,893	118,790,040
332,285	2,050	-	-	334,335	-	-	-	-	-	-	-	2,275,842	-	2,275,842
1,000,541	246,481	-	10,228,116	11,475,138	-	-	-	-	-	-	-	23,675,781	△4,380,442	19,295,339
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,409,568	-	9,409,568
74,406	6,354	-	-	80,760	1,513,870	1,513,870	336,579	49,739	-	659,221	1,045,539	2,640,169	△1,619,787	1,020,382
14	813	-	144,365	145,192	2,155	2,155	126,898	41,123	40,621	2,030	210,672	604,233	△282,664	321,569
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,407,246	255,698	-	10,372,481	12,035,425	1,516,025	1,516,025	463,477	90,862	40,621	661,251	1,256,211	38,605,593	△6,282,893	32,322,700
256,208	90,684	-	5,562,229	5,909,121	-	-	60,800	16,805	37	△1,653	75,989	86,467,340	-	86,467,340

○連結純資産変動計算書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計		その他							
		介護サービス A	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
期首純資産残高	228,826,083	△269,289	△269,289	824,632	17,327	401,964	85,265	1,329,188	229,885,982	-	229,885,982
純経常行政コスト	△69,357,624	218,582	218,582	△6,469,253	△15,505	△5,019,002	74,227	△11,429,533	△80,568,575	86,345	△80,482,230
一般財源			-								
地方税	14,610,336	-	-	-	-	-	-	-	14,610,336	-	14,610,336
地方交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他行政コスト充当財源	40,350,273	-	-	-	-	-	-	-	40,350,273	△86,345	40,263,928
補助金等受入	17,991,703	2,062	2,062	6,424,023	1,629	4,773,577	-	11,199,229	29,192,994	-	29,192,994
臨時損益											
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共資産除売却損益	12,335	-	-	-	-	-	-	-	12,335	-	12,335
投資損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収益事業純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度修正	-	-	-		2,404		△8,908	△6,504	△6,504	-	△6,504
出資の受入・新規設立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価替えによる変動額	△226,767	-	-	-	-	-	-	-	△226,767	-	△226,767
無償受贈資産受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△112,180	△112,180	-	-	-	-	-	△112,180	-	△112,180
経費負担割合変更に伴う差額			-						-		-
期末純資産残高	232,206,339	△160,825	△160,825	779,402	5,855	156,539	150,584	1,092,380	233,137,894	-	233,137,894

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単総合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組 合	後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	荒川区土地開 発公社	(合計) H	(財)荒川区地 域開発公社	(財)勤労者 福祉サービス	(財)自治総 合研究所	日暮里駅整備 株	(合計) I			
14,428,176	313,474	941,690	465,364	16,148,704	10,000	10,000	711,872	383,037	3,228	5,485	1,103,622	247,148,308	△818,100	246,330,207
△256,208	△90,684	-	△5,562,229	△5,909,121	-	-	△60,800	△16,805	△37	1,653	△75,989	△86,467,340	-	△86,467,340
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,610,336	-	14,610,336
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
109,505	7,594	8,038	17	125,154	-	-	-	-	-	-	-	40,389,082	-	40,389,082
7,130	100,384	-	5,422,975	5,530,489	-	-	-	-	-	-	-	34,723,483	-	34,723,483
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△70,396	-	-	-	△70,396	-	-	-	-	-	-	-	△58,061	-	△58,061
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△6,504	-	△6,504
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△226,767	-	△226,767
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△10,392	△1,954	-	-	△12,346	-	-	-	-	-	-	-	△124,526	-	△124,526
△28,659	-	-	32,135	3,476	-	-	-	-	-	-	-	3,476	-	3,476
14,179,156	328,814	949,728	358,262	15,815,960	10,000	10,000	651,072	366,232	3,191	7,138	1,027,633	249,991,487	△818,100	249,173,386

○連結資金収支計算書

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	
	普通会計	公営事業会計						(小計) C	A+B+C	D				E
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者							
A														
[経常的収支の部]														
人件費	16,880,482	0	0	357,448	7,553	299,242	60,693	724,936	17,605,418	0	17,605,418			
物件費	12,040,691	17,656	17,656	514,111	41	392,593	49,788	956,533	13,014,880	0	13,014,880			
社会保障給付	24,413,335	0	0	15,457,911	185	12,183,400	0	27,641,496	52,054,831	0	52,054,831			
補助金等	4,540,192	21,792	21,792	6,303,800	0	0	1,600,582	7,904,382	12,466,366	0	12,466,366			
支払利息	436,258	54,703	54,703	0	0	0	0	0	490,961	0	490,961			
他会計等への事務費等充当財源繰出支	8,088,366	0	0	0	18,267	68,078	0	86,345	8,174,711	△ 6,562,773	1,611,938			
その他支出	394,151	0	0	59,772	1,461	93,977	237,886	393,096	787,247	0	787,247			
支出合計	66,793,475	94,151	94,151	22,693,042	27,507	13,037,290	1,948,949	37,706,788	104,594,414	△ 6,562,773	98,031,641			
地方税	14,423,850	0	0	0	0	0	0	0	14,423,850	0	14,423,850			
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
国県補助金等	16,851,602	2,062	2,062	6,424,023	1,629	4,773,577	0	11,199,229	28,052,893	0	28,052,893			
使用料・手数料	1,942,000	0	0	0	0	0	0	0	1,942,000	0	1,942,000			
分担金・負担金・寄附金	1,071,001	0	0	7,393,525	9	3,723,697	0	11,117,231	12,188,232	0	12,188,232			
保険料	0	0	0	4,979,094	0	2,267,276	1,299,948	8,546,318	8,546,318	0	8,546,318			
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
諸収入	425,466	0	0	68,914	7,096	15,909	153,911	245,830	671,296	0	671,296			
地方債発行額	0	0	0	0	0	11,855	0	11,855	11,855	0	11,855			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金取崩額	166,040	0	0	0	0	265,781	0	265,781	431,821	0	431,821			
他会計補助金等	0	92,089	92,089	3,835,375	7,594	2,038,364	557,709	6,439,042	6,531,131	△ 6,531,131	0			
その他収入	38,731,178	0	0	0	0	0	0	0	38,731,178	△ 86,345	38,644,833			
収入合計	73,611,137	94,151	94,151	22,700,931	16,328	13,096,459	2,011,568	37,825,286	111,530,574	△ 6,617,476	104,913,098			
経常的収支額	6,817,662	0	0	7,889	△ 11,179	59,169	62,619	118,498	6,936,160	△ 54,703	6,881,457			
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	5,900,924	29,651	29,651	0	0	0	0	0	5,930,575	0	5,930,575			
公共資産整備補助金等支出	1,089,444	0	0	0	0	0	0	0	1,089,444	0	1,089,444			
他会計等への建設費充当財源繰出支	29,651	0	0	0	0	0	0	0	29,651	△ 29,651	0			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出合計	7,020,019	29,651	29,651	0	0	0	0	0	7,049,670	△ 29,651	7,020,019			
国県補助金等	1,140,101	0	0	0	0	0	0	0	1,140,101	0	1,140,101			
地方債発行額	1,518,000	0	0	0	0	0	0	0	1,518,000	0	1,518,000			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金取崩額	1,072,960	0	0	0	0	0	0	0	1,072,960	0	1,072,960			
他会計補助金等	0	29,651	29,651	0	0	0	0	0	29,651	△ 29,651	0			
その他収入	1,016,427	0	0	0	0	0	0	0	1,016,427	0	1,016,427			
収入合計	4,747,488	29,651	29,651	0	0	0	0	0	4,777,139	△ 29,651	4,747,488			
公共資産整備収支額	△ 2,272,531	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,272,531	0	△ 2,272,531			
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
貸付金	1,314,641	98,000	98,000	0	0	0	0	0	1,412,641	0	1,412,641			
基金積立額	66,338	0	0	0	0	14,001	0	14,001	80,339	0	80,339			
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計等への公債費充当財源繰出支	378,660	0	0	0	0	0	0	0	378,660	△ 378,660	0			
地方債償還額	2,658,607	323,957	323,957	0	0	0	0	0	2,982,564	0	2,982,564			
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期未払金支払支	206,952	0	0	0	0	0	0	0	206,952	0	206,952			
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出合計	4,625,198	421,957	421,957	0	0	14,001	0	14,001	5,061,156	△ 378,660	4,682,496			
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
貸付金回収額	2,227,845	98,000	98,000	0	0	0	0	0	2,325,845	0	2,325,845			
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産等売却収入	12,335	0	0	0	0	0	0	0	12,335	0	12,335			
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計補助金等	0	323,957	323,957	0	0	0	0	0	323,957	△ 323,957	0			
その他収入	108,018	0	0	0	0	0	0	0	108,018	0	108,018			
収入合計	2,348,198	421,957	421,957	0	0	0	0	0	2,770,155	△ 323,957	2,446,198			
投資・財務的収支額	△ 2,277,000	0	0	0	0	△ 14,001	0	△ 14,001	△ 2,291,001	54,703	△ 2,236,298			
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度資金増減額	2,268,131	0	0	7,889	△ 11,179	45,168	62,619	104,497	2,372,628	0	2,372,628			
期首資金残高	11,973,499	0	0	70,380	11,179	107,694	51,371	240,624	12,214,123	0	12,214,123			
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
期末資金残高	14,241,630	0	0	78,269	0	152,862	113,990	345,121	14,586,751	0	14,586,751			

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	特別区競馬組合	後期高齢者医療広域連合	(合計) F	荒川区土地開発公社	(合計) H	(財)荒川区地域開発公社	(財)勤労者福祉サービスセンター	(財)自治総合研究所	白暮里駅整備機構	(合計) I			
318,848	145,639	0	9,272	473,759	0	0	125,397	31,014	30,201	0	186,612	18,265,789	0	18,265,789
480,376	153,099	0	141,952	775,427	2,085	2,085	381,625	21,094	8,291	15,213	426,223	14,218,615	△ 200,212	14,018,403
1,738	5,578	0	15,513,199	15,520,515	0	0	0	0	0	0	0	67,575,346	0	67,575,346
15,294	46,578	0	33,904	95,776	0	0	10,237	58,276	1,793	193,613	263,919	12,826,061	△ 2,956,864	9,869,197
20,212	1,874	0	0	22,086	0	0	0	0	0	0	0	513,047	0	513,047
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,611,938	△ 1,611,938	0
405,287	3,737	0	231,332	640,356	71	71	0	0	0	1,432,028	1,432,028	2,859,702	0	2,859,702
1,241,755	356,505	0	15,929,659	17,527,919	2,156	2,156	517,259	110,384	40,285	1,640,854	2,308,782	117,870,498	△ 4,769,014	113,101,484
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,423,850	0	14,423,850
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,130	100,384	0	5,422,975	5,530,489	0	0	0	0	0	0	0	33,583,382	0	33,583,382
331,880	2,063	0	0	333,943	0	0	0	0	0	0	0	2,275,943	0	2,275,943
1,000,541	246,481	0	10,228,116	11,475,138	0	0	0	0	0	0	0	23,663,370	△ 4,380,442	19,282,928
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,546,318	0	8,546,318
73,987	6,970	0	0	80,957	1,513,870	1,513,870	340,906	49,898	0	635,590	1,026,394	2,621,221	△ 1,619,787	1,001,434
107,408	2,614	0	144,288	254,310	60	60	4,649	3,638	0	8,291	933,957	0	0	933,957
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,855	0	11,855
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	238,823	238,823	0	0	0	0	0	238,823	115	238,938
0	0	0	127,769	127,769	0	0	29,462	0	0	0	29,462	589,052	0	589,052
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,720	5,311	0	0	7,031	2,095	2,095	122,249	37,485	51,066	1,050,778	1,261,578	39,915,537	△ 300,107	39,615,430
1,522,666	363,823	0	15,923,148	17,809,637	1,754,848	1,754,848	497,266	91,021	51,070	1,686,368	2,325,725	126,803,308	△ 6,300,221	120,503,087
280,911	7,318	0	△ 6,511	281,718	1,752,692	1,752,692	△ 19,993	△ 19,363	10,785	45,514	16,943	8,932,810	△ 1,531,207	7,401,603
0	0	0	0	0	838,416	838,416	0	0	0	0	0	6,768,991	△ 1,513,879	5,255,112
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,089,444	0	1,089,444
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44,396	55,599	0	0	99,995	0	0	0	0	0	0	0	99,995	0	99,995
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	186	0	0	186	0	0	0	0	0	664,648	664,648	664,834	0	664,834
44,396	55,785	0	0	100,181	838,416	838,416	0	0	0	664,648	664,648	8,623,264	△ 1,513,879	7,109,385
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419,500	419,500	1,559,601	0	1,559,601
33,216	36,679	0	0	69,895	0	0	0	0	0	0	0	1,587,895	0	1,587,895
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,072,960	0	1,072,960
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,750	209,750	1,226,177	△ 209,750	1,016,427
33,216	36,679	0	0	69,895	0	0	0	0	0	629,250	629,250	5,446,633	△ 209,750	5,236,883
△ 11,180	△ 19,106	0	0	△ 30,286	△ 838,416	△ 838,416	0	0	0	△ 35,398	△ 35,398	△ 3,176,631	1,304,129	△ 1,872,502
2,414	0	0	0	2,414	0	0	0	0	0	0	0	2,414	0	2,414
0	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	1,412,678	△ 5,348	1,407,330
0	2,517	0	112,742	115,259	0	0	0	38	0	0	38	195,636	0	195,636
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
301,153	6,474	0	0	307,627	0	0	0	0	0	0	0	3,290,191	0	3,290,191
0	0	0	0	0	999,891	999,891	0	0	0	0	0	999,891	△ 891,258	108,633
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206,952	0	206,952
0	0	33,525	0	33,525	0	0	0	0	0	0	0	33,525	0	33,525
0	0	0	258	258	0	0	0	14	0	0	14	272	0	272
303,567	9,028	33,525	113,000	459,120	999,891	999,891	0	52	0	0	52	6,141,559	△ 896,606	5,244,953
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,325,845	△ 893,442	1,432,403
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	85,615	85,615	0	0	0	0	0	85,615	△ 3,279	82,336
2,399	0	0	0	2,399	0	0	0	0	0	0	0	14,734	0	14,734
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	515	0	13	528	0	0	0	0	0	0	0	108,546	0	108,546
2,399	515	0	13	2,927	85,615	85,615	0	0	0	0	0	2,534,740	△ 896,721	1,638,019
△ 301,168	△ 8,513	△ 33,525	△ 112,987	△ 456,193	△ 914,276	△ 914,276	0	△ 52	0	0	△ 52	△ 3,606,819	△ 115	△ 3,606,934
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 31,437	△ 20,301	△ 33,525	△ 119,498	△ 204,761	0	0	△ 19,993	△ 19,415	10,785	10,116	△ 18,507	2,149,360	△ 227,193	1,922,167
572,962	107,144	330,768	260,573	1,271,447	10,000	10,000	63,209	70,446	9,453	6,979	150,087	13,645,657	209,750	13,855,407
△ 1,138	19	0	17,993	16,874	0	0	0	0	0	0	0	16,874	0	16,874
540,387	86,862	297,243	159,068	1,083,560	10,000	10,000	43,216	51,031	20,238	17,095	131,580	15,811,891	△ 17,443	15,794,448

## (4) 会計方針(連結会計)

## ○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

## ○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、荒川区土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、財荒川区勤労者福祉サービスセンター、財荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	老人保健医療事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第3セクター等	(財)荒川区地域振興公社	○	500,000	100.0
	(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	○	300,000	100.0
	(財)荒川区自治総合研究所	○	3,000	92.9
	日暮里駅整備(株)	○	10,000	51.0
	(株)あらかわティー・エム・オー ※	×	18,000	27.8

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

※ 出資比率が25%以上50%未満の第3セクター等については、実態により連結の判断を行うこととなります(総務省Q&A)が、取締役等役員の構成、また業務運営の実態から、連結対象とはなりません。

## ○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去します。

---

---

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		204,646人		10.20 km <sup>2</sup>		20,063人				204,646人		23.4.1		205,263人			
17年		191,207人		10.20 km <sup>2</sup>		18,746人				191,207人		22.4.1		203,713人			

区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	増	減	率	区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度
				千円					千円			%							千円				千円			
歳入	総額	A		82,540,922			93,311,414		△	11.5		基準財政需要額							49,336,100			53,471,137				
歳出	総額	B		80,073,153			91,669,315		△	12.6		基準財政収入額							14,881,825			16,563,156				
歳入	歳出	差引額	C	2,467,769			1,642,099			50.3		標準財政規模							56,441,408			60,651,415				
翌年度に	繰り	越すべき	財源	D	1,398		105,399		△	98.7		臨時財政対策債							4,641,215			4,630,486				
実質	収支	E		2,466,371			1,536,700			60.5		財政力指数							0.30			0.30				
単年度	収支	F		929,671			△1,480,015					実質収支比率							4.4%			2.5%				
												(4.8%)							(2.7%)							
積立	金	G		1,615,254			793,696			103.5		公債費比率							5.5%			5.3%				
繰上	償還	金	H	0			0		0.0			経常収支比率							85.7%			79.3%				
												(85.7%)							79.3%			79.3%				
積立	金	取崩し	額	I	0		2,535,000		皆減			地方債現在高							20,076,469			21,217,076				
実質	単年度	収支	J	2,544,925			△3,221,319					債務負担行為額							15,475,415			12,602,646				

平成22年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度	区	分	平	成	22	年	度	平	成	21	年	度
実質	赤字	比率		—%			—%					実質	公債	費	比率			4.1%			5.0%		
				[11.25%]			[11.25%]											[25.0%]			[25.0%]		
連結	実質	赤字	比率	—%			—%					将来	負担	比率				—%			—%		
				[16.25%]			[16.25%]											[350.0%]			[350.0%]		

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	23.4.1			22.4.1							千円	千円	千円	千円	
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数											一人当り平均給料月額
普	一般職員	1,474	318,554	86	1,478	325,536	21年度末現在高	6,038,256	4,293,144	15,800,626	26,132,026					
通	うち技能労務	171	309,504	2	185	315,885										
会	教育公務員	37	319,252	7	36	348,644										
計	臨時職員	0	0	0	0	0						22年度	0	192,000	1,239,000	1,431,000
	小計	1,511	318,571	93	1,514	326,086										
	その他の会計	74	325,369	7	75	325,325	22年度末現在高	7,654,367	4,119,494	14,628,925	26,402,786					
合	計	1,585	318,889	100	1,589	326,049										

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。  
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、21年度・22年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
 ( )書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。  
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,423,850	17.5	△ 3.6	人 件 費	16,670,009	20.8	△ 3.3	15,640,353	15,300,552	28.9	
地 方 譲 与 税	295,338	0.4	△ 3.0	うち職員給	10,139,812	12.7	△ 3.5	9,317,300	9,287,671	17.5	
利 子 割 交 付 金	192,923	0.2	2.2	うち退職金	1,774,463	2.2	△ 25.3	1,774,463	1,497,024	2.8	
配 当 割 交 付 金	73,057	0.1	27.5	扶 助 費	24,413,335	30.5	18.5	9,262,462	9,254,038	17.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,704	0.0	△ 7.6	公 債 費	3,094,865	3.9	△ 3.6	3,086,458	3,086,458	5.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,236,341	2.7	△ 0.2	元 利 償 還 金	3,093,904	3.9	△ 3.6	3,085,497	3,085,497	5.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	961	0.0	3,000.0	961	961	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,191	0.2	12.2	義 務 的 経 費 計	44,178,209	55.2	7.6	27,989,273	27,641,048	52.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	296,372	0.4	10.6	物 件 費	12,040,691	15.0	△ 5.8	10,081,970	9,366,887	17.7	
財 政 調 整 交 付 金	36,030,056	43.7	△ 5.3	維 持 補 修 費	394,151	0.5	△ 6.1	278,937	278,937	0.5	
普通交付金	34,454,275	41.7	△ 6.6	補 助 費 等	4,540,192	5.7	△ 41.4	4,062,126	3,572,863	6.7	
特別交付金	1,575,781	1.9	39.8	積 立 金	1,700,799	2.1	△ 35.0	1,592,781			
交通安全対策特別交付金	24,094	0.0	△ 6.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0			
一 般 財 源 計	53,769,926	65.1	△ 4.4	貸 付 金	1,314,641	1.6	△ 76.4	1,723	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,055,421	1.3	△ 2.6	繰 出 金	8,496,677	10.6	4.0	7,803,377	4,549,886	8.6	
使 用 料	1,609,063	1.9	6.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	332,937	0.4	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	28,487,151	35.6	△ 23.6	23,820,914	17,768,573	33.5	
国 庫 支 出 金	13,812,814	16.7	△ 12.5	普 通 建 設 事 業 費	7,407,793	9.3	△ 44.3	2,568,774			
都 支 出 金	4,178,889	5.1	6.6	補 助 事 業 費	1,358,140	1.7	△ 73.4	452,988			
財 産 収 入	288,773	0.3	△ 14.7	単 独 事 業 費	6,049,653	7.6	△ 26.2	2,115,786	45,409,621 千円		
寄 附 金	25,580	0.0	161.0	うち人件費	210,473	0.3	△ 31.4	210,473			
繰 入 金	1,517,345	1.8	△ 76.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	1,642,099	2.0	△ 48.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	2,790,075	3.4	△ 11.0	投 資 的 経 費 計	7,407,793	9.3	△ 44.3	2,568,774	52,975,310 千円		
地 方 債	1,518,000	1.8	29.3								
特 定 財 源 計	28,770,996	34.9	△ 22.3								
合 計	82,540,922	100.0	△ 11.5	合 計	80,073,153	100.0	△ 12.6	54,378,961	52,975,310 千円		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	532,562	0.7	△ 0.8	532,454	1.0	特 別 区 民 税	13,136,316	91.1	△ 4.1		
総 務 費	10,822,311	13.5	△ 27.4	9,242,114	17.0	軽 自 動 車 税	54,289	0.4	△ 0.1		
民 生 費	43,525,787	54.4	12.9	24,714,825	45.4	特 別 区 た ば こ 税	1,233,245	8.6	1.1		
衛 生 費	6,267,983	7.8	△ 1.5	5,059,567	9.3	釵 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	90,761	0.1	0.1	40,008	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	2,051,518	2.6	△ 3.1	714,912	1.3	合 計	14,423,850	100.0	△ 3.6		
土 木 費	4,726,508	5.9	△ 61.4	3,165,751	5.8	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>					
消 防 費	533,426	0.7	19.9	253,352	0.5	現 年 課 税 分 (%)	96.2	滞 納 繰 越 分 (%)	18.5	合 計 (%)	87.6
教 育 費	8,427,409	10.5	△ 29.2	7,569,497	13.9	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	3,094,888	3.9	△ 3.6	3,086,481	5.7				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	皆減	0	0.0	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 22,771,311	△ 2.5	3,835,375		
合 計	80,073,153	100.0	△ 12.6	54,378,961	100.0	事 業 会 計	歳 出 22,693,042	△ 2.5	0		
						老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	歳 入 29,911	△ 83.7	7,594		
						事 業 会 計	歳 出 29,911	△ 82.7	18,267		
						後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 2,054,031	11.4	557,709		
						事 業 会 計	歳 出 1,940,041	8.3			
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 13,204,153	3.7	2,038,634		
							歳 出 13,051,291	3.4	68,078		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 545,759	△ 2.6	445,697		
							歳 出 545,759	△ 2.6	0		
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## ① 決算収支の状況

平成22年度普通会計決算は、歳入総額が825億4,092万円、歳出総額が800億7,315万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億6,777万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源140万円を差し引いた実質収支は、24億6,637万円となりました。

## 【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額(A)	86,523	85,812	85,295	93,311	82,541
歳出総額(B)	80,660	83,339	82,087	91,669	80,073
形式収支(C=A-B)	5,863	2,473	3,208	1,642	2,468
翌年度繰越財源(D)	1,056	348	191	105	1
実質収支(E=C-D)	4,807	2,125	3,017	1,537	2,466

## ② 歳入の状況

歳入総額は、825億4,092万円で前年度と比較して107億7,049万円、率にして11.5%の減となりました。

一般財源は、537億6,993万円で24億9,587万円、4.4%の減となりました。このうち、特別区税は144億2,385万円で5億4,215万円、3.6%の減、財政調整交付金は360億3,006万円で20億481万円、5.3%の減となっています。

特定財源は、287億7,100万円で82億7,462万円、22.3%の減となりました。このうち、国庫支出金は138億1,281万円で19億6,528万円、12.5%の減、都支出金は41億7,889万円で2億5,764万円、6.6%の増、特別区債は15億1,800万円で3億4,400万円、29.3%の増となっています。

## 【歳入の内訳】

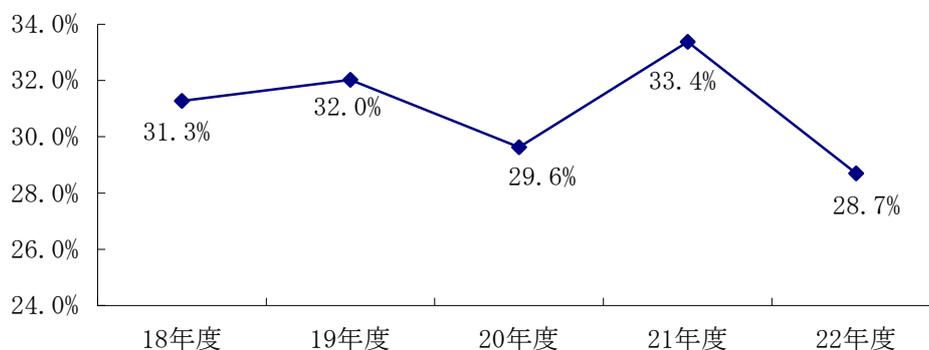
(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	14,423,850	17.5	14,965,997	16.0	△542,147	△3.6
	財政調整交付金	36,030,056	43.7	38,034,870	40.8	△2,004,814	△5.3
	その他(譲与税等)	3,316,020	3.9	3,264,930	3.5	51,090	1.6
	計	53,769,926	65.1	56,265,797	60.3	△2,495,871	△4.4
特定財源	国庫支出金	13,812,814	16.7	15,778,098	16.9	△1,965,284	△12.5
	都支出金	4,178,889	5.1	3,921,249	4.2	257,640	6.6
	繰入金	1,517,345	1.8	6,553,670	7.0	△5,036,325	△76.8
	特別区債	1,518,000	1.8	1,174,000	1.3	344,000	29.3
	その他(使用料等)	7,743,948	9.5	9,618,600	10.3	△1,874,652	△19.5
	計	28,770,996	34.9	37,045,617	39.7	△8,274,621	△22.3
歳入合計	82,540,922	100.0	93,311,414	100.0	△10,770,492	△11.5	

歳入総額に占める自主財源の割合は28.7%となり、前年度と比べ4.7ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

\* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、800億7,315万円で前年度と比較して115億9,616万円、率にして12.6%の減となりました。

義務的経費は、441億7,821万円で31億1,746万円、7.6%の増となりました。このうち、人件費は166億7,001万円で5億7,743万円、3.3%の減、扶助費は244億1,334万円で38億977万円、18.5%の増、公債費は30億9,487万円で1億1,489万円、3.6%の減となっています。

投資的経費は、74億779万円で58億8,992万円、44.3%の減となりました。このうち、補助事業費は13億5,814万円で37億4,362万円、73.4%の減、単独事業費は60億4,965万円で21億4,630万円、26.2%の減となっています。

その他経費は、284億8,715万円で88億2,370万円、23.6%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,670,009	20.8	17,247,437	18.8	△577,428	△3.3
	扶助費	24,413,335	30.5	20,603,563	22.5	3,809,772	18.5
	公債費	3,094,865	3.9	3,209,753	3.5	△114,888	△3.6
	計	44,178,209	55.2	41,060,753	44.8	3,117,456	7.6
投資的経費	普通建設事業費	7,407,793	9.3	13,297,716	14.5	△5,889,923	△44.3
	補助事業費	1,358,140	1.7	5,101,761	5.6	△3,743,621	△73.4
	単独事業費	6,049,653	7.6	8,195,955	8.9	△2,146,302	△26.2
その他経費	28,487,151	35.6	37,310,846	40.7	△8,823,695	△23.6	
歳出合計	80,073,153	100.0	91,669,315	100.0	△11,596,162	△12.6	

目的別の歳出では、総務費が108億2,231万円で40億7,830万円、27.4%の減、民生費が435億2,579万円で49億6,930万円、12.9%の増、土木費が47億2,651万円で75億2,100万円、61.4%の減、教育費が84億2,741万円で34億7,561万円、29.2%の減、諸支出金が皆減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	532,562	0.7	536,711	0.6	△ 4,149	△ 0.8
総 務 費	10,822,311	13.5	14,900,608	16.3	△ 4,078,297	△ 27.4
民 生 費	43,525,787	54.4	38,556,491	42.1	4,969,296	12.9
衛 生 費	6,267,983	7.8	6,366,537	6.9	△ 98,554	△ 1.5
労 働 費	90,761	0.1	90,634	0.1	127	0.1
商 工 費	2,051,518	2.6	2,117,856	2.3	△ 66,338	△ 3.1
土 木 費	4,726,508	5.9	12,247,510	13.4	△ 7,521,002	△ 61.4
消 防 費	533,426	0.7	444,824	0.5	88,602	19.9
教 育 費	8,427,409	10.5	11,903,022	13.0	△ 3,475,613	△ 29.2
公 債 費	3,094,888	3.9	3,211,027	3.5	△ 116,139	△ 3.6
諸 支 出 金	0	0.0	1,294,095	1.4	△ 1,294,095	皆減
合 計	80,073,153	100.0	91,669,315	100.0	△ 11,596,162	△ 12.6



(2) 基礎データ

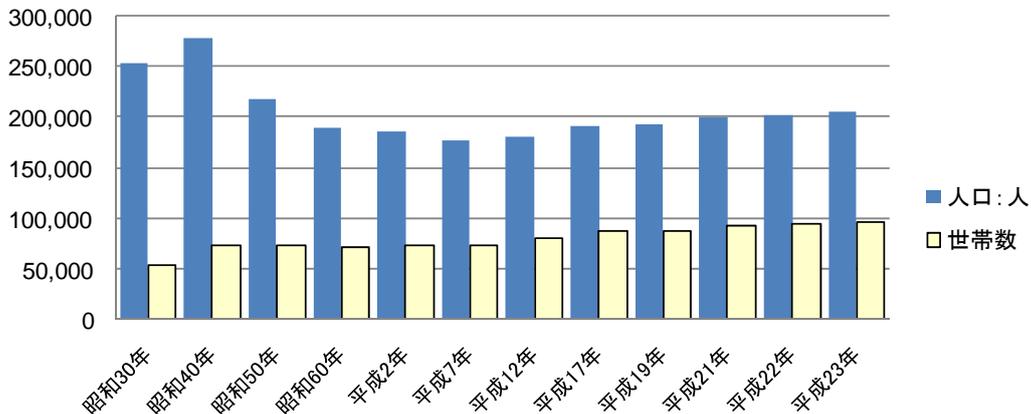
① 世帯数、人口、町会数

	平成23年1月1日			平成22年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	95,682世帯			94,378世帯			1,304世帯	
人口	男	94,623人	7,331人	101,954人	93,626人	7,207人	100,833人	1,121人
	女	94,345人	8,538人	102,883人	93,280人	8,301人	101,581人	1,302人
	計	188,968人	15,869人	204,837人	186,906人	15,508人	202,414人	2,423人
町会数	119町会			119町会			0町会	

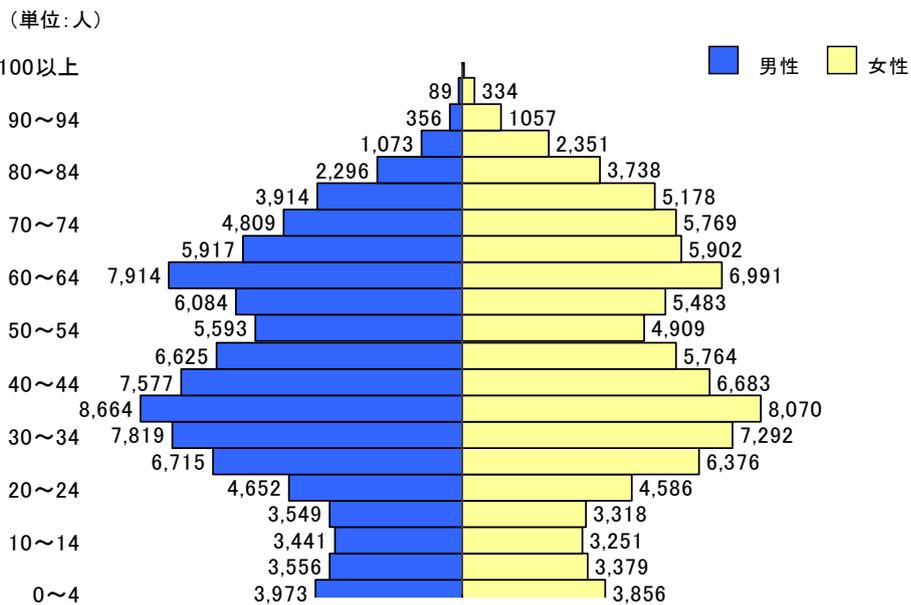
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成23年1月1日現在)



### (3) 区議会

#### 議長

茂木 弘 (平成 21 年5月 29 日～平成 22 年5月 31 日)

守屋 誠 (平成 22 年5月 31 日～平成 23 年4月 30 日)

服部 敏夫 (平成 23 年5月 27 日～)

#### 副議長

萩野 勝 (平成 21 年5月 29 日～平成 22 年5月 31 日)

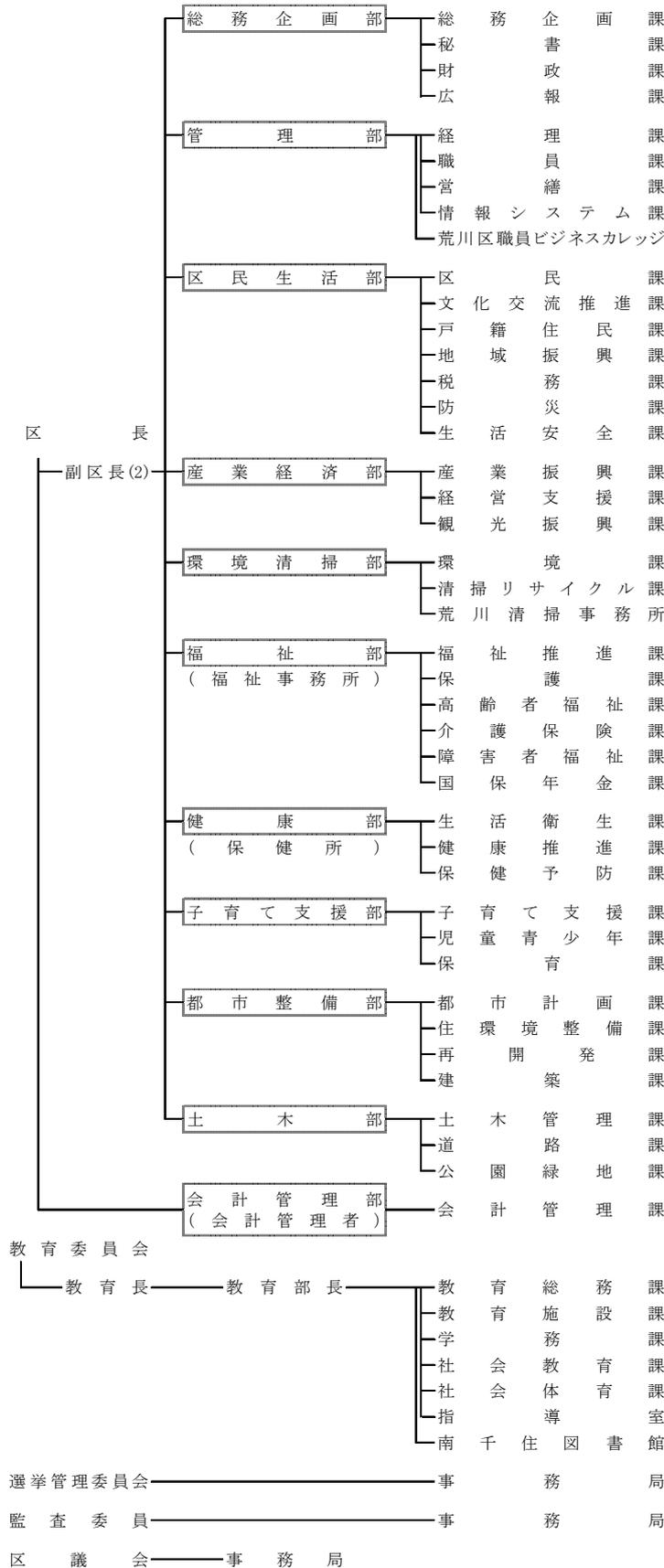
戸田 光昭 (平成 22 年5月 31 日～平成 23 年4月 30 日)

保坂 正仁 (平成 23 年5月 27 日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成22年度】



② 特別職等(平成21年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

教育長 川寄祐弘

## ③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	22年度	21年度	増△減	
一般会計	1,489	1,501	△ 12	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	343	344	△ 1	
1 総務管理費	162	160	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	52	△ 1	
3 危機管理費	12	13	△ 1	
4 区民費	23	24	△ 1	
5 区民施設費	42	44	△ 2	
6 戸籍住民基本台帳費	37	38	△ 1	
7 統計調査費	6	3	3	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	520	523	△ 3	
1 社会福祉費	92	92	0	
2 子育て支援費	364	373	△ 9	
3 生活保護費	64	58	6	
4 衛生費	98	95	3	
1 衛生管理費	98	95	3	
5 環境清掃費	120	128	△ 8	
1 環境対策費	20	22	△ 2	
2 清掃事業費	100	106	△ 6	
6 産業経済費	28	28	0	
1 産業観光費	28	28	0	
7 土木費	150	158	△ 8	
1 土木管理費	25	27	△ 2	
2 道路橋梁費	41	43	△ 2	
3 公園費	27	27	0	
4 都市整備費	57	61	△ 4	
8 教育費	219	214	5	
1 教育総務費	51	55	△ 4	教育長を含む
2 小学校費	41	43	△ 2	
3 中学校費	17	18	△ 1	
4 校外施設費	0	0	0	
5 幼稚園費	58	49	9	
6 社会教育費	42	39	3	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	36	36	0	
1 総務費	36	36	0	
1 総務管理費	36	36	0	
後期高齢者医療特別会計	8	9	△ 1	
1 総務費	8	9	△ 1	
1 総務管理費	8	9	△ 1	
介護保険事業特別会計	28	29	△ 1	
1 総務費	28	29	△ 1	
1 総務管理費	28	29	△ 1	
合 計	1,561	1,575	△ 14	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	専門職・委員等	その他
1 議会費	千円 8,875	人 4		議会事務局事務嘱託員
2 総務費	823,005	312	法律顧問 法律相談員	総務企画事務嘱託員 地域活動専門相談員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政事務嘱託員 広報事務嘱託員 区史編纂専門員 情報公開相談員 さつき会館指導員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 区民相談所相談員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 戸籍事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員
3 民生費	311,138	188	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 中国残留邦人等支援・相談員	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 生活支援相談員 高齢者福祉課嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 自立支援相談員 保護課医療事務等嘱託員 保護課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課事務嘱託員 障害者就労推進員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 障害者地域自立生活支援センター相談員 国民年金専門相談員 計画課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員
4 衛生費	56,784	25		住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	24,066	10		環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員 リサイクル推進員
6 産業経済費	54,145	20	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員 産学連携推進員	消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員
7 土木費	36,321	47	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員	まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 住環境整備課事務嘱託員 構造計算・審査専門員 自転車対策事務嘱託員 再開発課事務嘱託員 街づくり記録編さん嘱託員
8 教育費	764,079	605	小中学校嘱託医 難聴学級嘱託医 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター相談専門員 こども園嘱託医	幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 スクールソーシャルワーカー 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託 教育センター事務嘱託員 教科専門指導員 学級支援員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員
計	2,078,413	1,211	人 461	人 750

(注1) 一般会計予算分のみ。

(注2) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

## (5) 事業方針等

### ① 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

#### 基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

#### 将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

## ② 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

## 区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



## ③ 荒川区実施計画(平成19年度～平成22年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成19年度から平成22年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

# 幸福実感都市あらかわ

## I 生涯健康都市

### 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

### 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

## II 子育て教育都市

### 子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

### 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

## IV 環境先進都市

### 地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

### 良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

## V 文化創造都市

### 伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

### 活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

### Ⅲ 産業革新都市

#### 活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援 (ロ29)
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

#### 人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

### Ⅶ 計画推進のために

#### 区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

#### 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

#### 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

### Ⅵ 安全安心都市

#### 防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

#### 利便性の高い都市基盤の整備

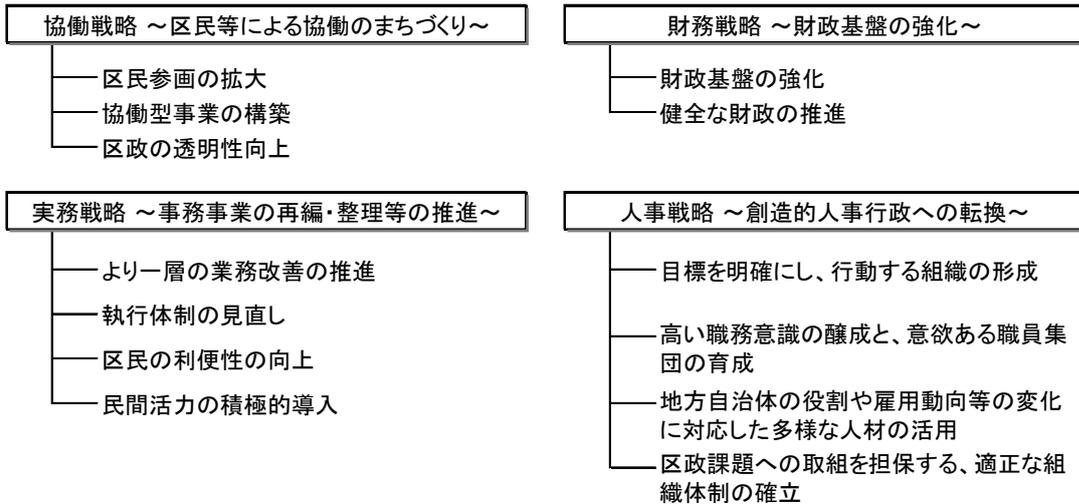
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野  
〇〇 : 政策  
〇〇 : 重点的に取り組む施策 (計画施策)  
 ○○ : 計画施策以外の施策

④ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン(平成 21 年度～平成 24 年度)」として平成 21 年3月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

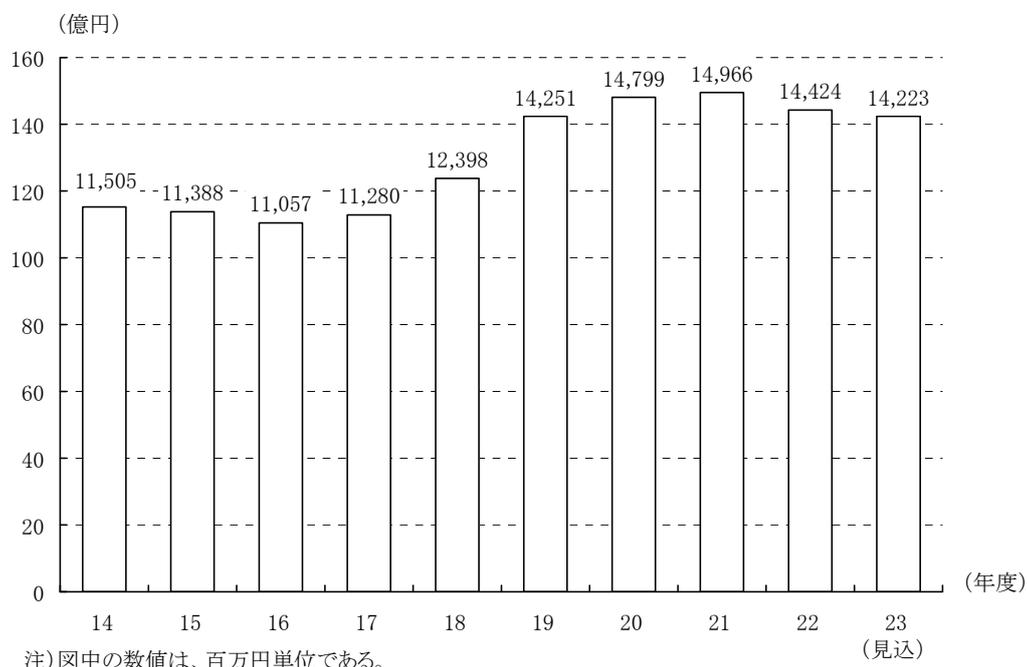
<職員数の推移>

年 度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成22年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,557人
58年度との比較	—	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 889人 (△36.3%)

## (6) 財政データ

## ① 税収の推移

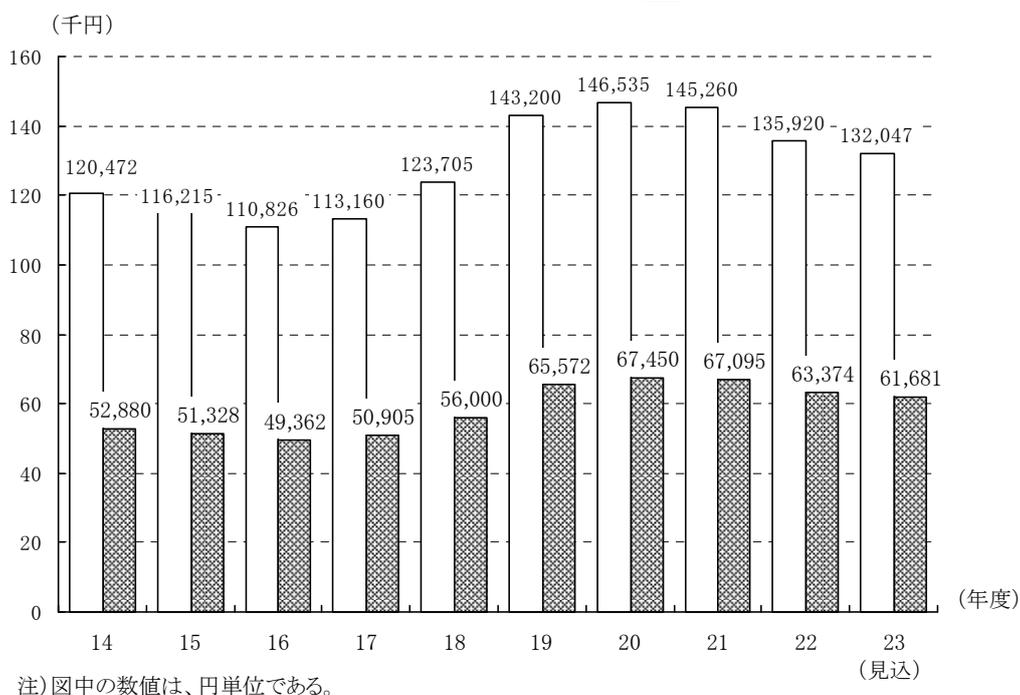
## ○ 特別区税収入



## ○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

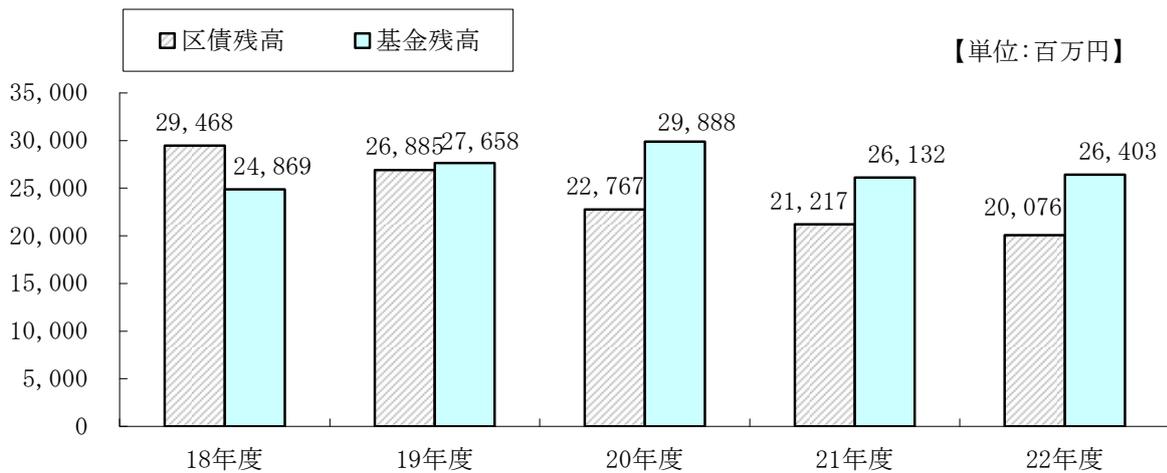
□ 1世帯当たり平均負担額  
 ■ 1人当たり平均負担額



② 基金及び区債の残高

基金残高は、22年度末で264億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、22年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、20年度より残高が減少しています。区債残高は、22年度末で201億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



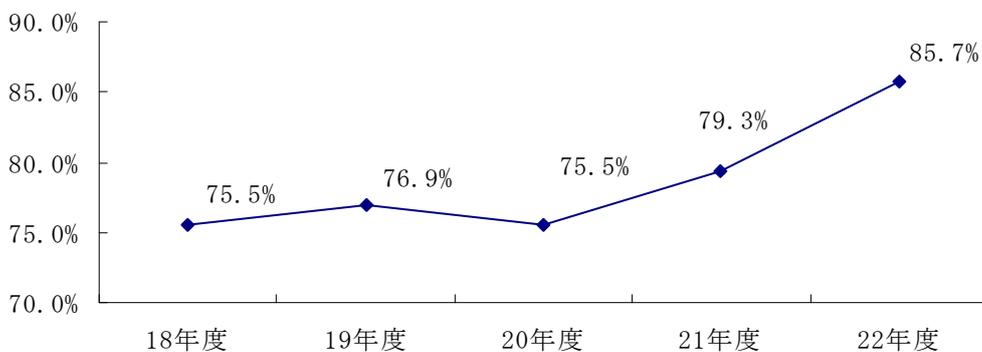
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{(歳入経常一般財源等+減税補てん債)}}$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にあり、22年度は6.4ポイント上がり85.7%となりました。

【経常収支比率の推移】

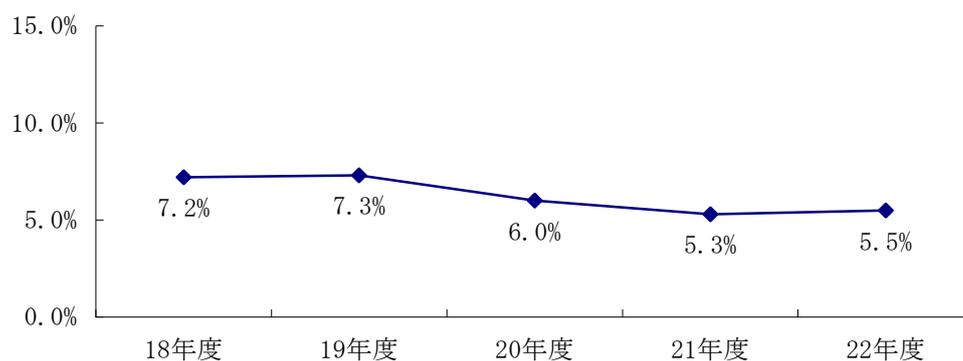


## ○ 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にありましたが、22年度は0.2ポイント上がり5.5%となりました。

## 【公債費比率の推移】

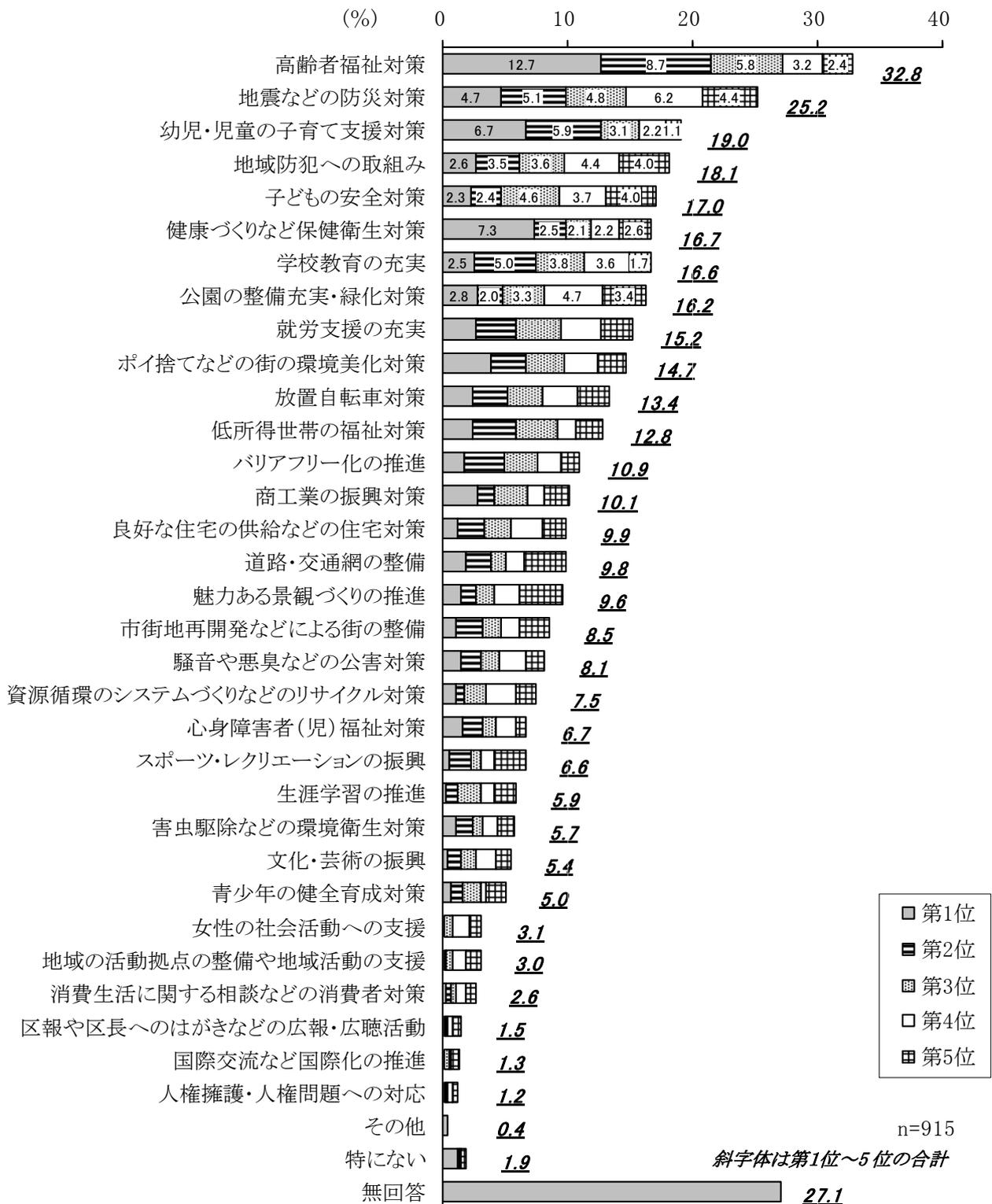


(7) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取り組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取り組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策 子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取り組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策 ／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取り組み	30.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取り組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の福祉対策	19.2	低所得世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の福祉対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	13.7	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得世帯の福祉対策／教育環境の整備	12.4
平成12年	高齢者福祉対策	40.1	地震などの防災対策	22.8	健康づくりなどの保健衛生対策 ／低所得世帯の福祉対策			17.7	幼児・児童の福祉対策 ／生涯学習のための環境			11.7	働き盛り世代への施策の展開	11.5

② 平成22年度の順位





平成 22 年度荒川区の取組と財政状況  
荒川区包括年次財務報告書

平成 23 年9月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(23)0048 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044

E-mail [zaisei@city.arakawa.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.arakawa.tokyo.jp)